

函南町軽井沢メガソーラー関連のマスコミ報道 2021

2022/1/13

函南町 メガソーラー防災面で懸念（静岡新聞 2021年1月20日版） 周辺首長に協力依頼	5
函南町に建設計画 メガソーラー（NHK 2021年1月20日放送） 反対住民“環境影響評価の方法不十分”	6
アセスへ意見書 住民に説明内容（朝日新聞 2021年1月20日版） メガソーラーで函南町長	7
環境保全を重視（伊豆日日新聞 2021年1月21日版） メガソーラー計画で仁科町長 反対住民に姿勢示す	7
函南メガソーラー計画 地元商工会が「反対」（テレビ静岡 2021年2月1日放送） 町の意見への反映求める 静岡・函南町	8
メガソーラー「景観激変、事業中止を」（伊豆日日新聞 2021年2月2日版） 函南町商工会八木戸会長ら町長に意見書、要望	9
メガソーラー中止求め（静岡新聞 2021年2月2日版） 函南町商工会、町長に意見書	10
メガソーラー「直下に活断層」（朝日新聞 2021年2月2日版） 会結成の住民が勉強会	11
事業地直下に活断層（静岡新聞 2021年2月3日版） 専門家 土砂災害の危険性指摘	12
函南メガソーラー「知事との面会望む」（伊豆日日新聞 2021年2月11日版） 反対住民、県担当者と会談	13
災害への危機感強く（静岡新聞 2021年2月17日版） 函南町メガソーラーへ住民意見	14
メガソーラー「住民の思い、重視を」（伊豆日日新聞 2021年2月17日版） 函南議会 一心会、古村氏、町に要望	15
メガソーラー「地域共生に厳正対応を」（伊豆日日新聞 2021年3月2日版） 衆議院予算委分会で勝俣氏質問	16
メガソーラー地域共生への取り組みは（伊豆日日新聞 2021年3月12日版） 衆院委員会で勝俣氏質問 小泉環境相に対応聞く	17
住民説明「不十分」（静岡新聞 2021年3月17日版） メガソーラー巡り町議会 函南	18
函南メガソーラー「視察し住民の声聞いて」（伊豆日日新聞 2021年4月3日版） 町議会 知事に反対の意見要望	19
函南町議会「建設反対」要望（静岡新聞 2021年4月6日版） メガソーラー知事意見書に反映を	20

函南・軽井沢メガソーラー（伊豆日日新聞 2021年4月14日版） 「河川、地下水の調査を」オンラインで県アセス審査会	21
函南町長 アセス方法 県に意見書（静岡新聞 2021年5月1日版） メガソーラー「撤回求める」	22
函南軽井沢メガソーラー 土地の安定性、景観は（伊豆日日新聞 2021年5月15日版） 県アセス審査会 事業者見解に質問	23
函南メガソーラー反対グループ（静岡新聞 2021年5月27日版） 副知事に嘆願書提出	24
函南町で民間計画のメガソーラー（NHK 2021年5月28日放送） 審査の一部に不備 県が指導へ	25
函南メガソーラー「県アセス 厳密な審査を」（静岡新聞 2021年5月29日版） 反対グループ 副知事に嘆願書	26
函南軽井沢メガソーラー（伊豆日日新聞 2021年6月11日版） 「景観特性を踏まえ調査を」県アセス審査会 事業者見解に意見	27
【知事選】大学生に聞く「あなたの争点は？」メガソーラー問題では両候補が主張 （DaiichiTV 6月11日放送）	28
伊豆半島相次ぐメガソーラー計画（伊豆日日新聞 2021年6月16日版） 両候補“現場”函南で訴え	29
函南町・メガソーラー計画 県の審査会 答申案まとめる「景観に配慮を」 （テレビ朝日 2021年6月18日放送）	30
函南メガソーラー 修正案提示し終了（伊豆日日新聞 2021年6月22日版） 県アセス審議会 調査や評価項目見直す	31
静岡・函南 メガソーラー住民は反対なのに（しんぶん赤旗 2021年6月28日版） 建設阻止へ住民投票を	32
函南メガソーラー環境アセス（静岡新聞 2021年6月30日版） 特性踏まえた調査を 知事意見書	33
環境への影響を懸念（静岡朝日テレビ 2021年6月30日放送） 静岡・函南町のメガソーラー事業反対派が静岡県知事に要望書提出	34
函南町の住民 メガソーラー計画で県に要望（静岡放送 2021年6月30日放送）	35
静岡・川勝知事「リニア問題とも共通」（テレビ静岡 2021年6月30日放送） 函南メガソーラーの計画反対住民らに理解示す	36
函南町 「メガソーラー」めぐり反対住民らが県に要望（NHK 2021年6月30日放送）	37
知事「住民理解のない着工間違い」（静岡新聞 2021年7月2日版） 函南メガソーラー	38
函南メガソーラー「工事強行に指導を」（伊豆日日新聞 2021年7月2日版） 反対住民団体、知事に要望書 「脆弱な地盤」指摘も	39
原発回帰に利用「論外」（東京新聞 2021年7月6日版） 「災害誘発」「景観悪化」各地で反対運動	40

山の乱開発が崩落を誘発（長周新聞 2021 年 7 月 7 日版） メガソーラー計画続々浮上	41
許可取り消し、再審査を（静岡新聞 2021 年 7 月 11 日版） メガソーラー函南町が県に要望書	42
言論テレビ「君の一步が朝（あした）を変える！」 （2021 年 7 月 16 日放送）	43
「再エネ問題」を共有（伊豆日日新聞 2021 年 7 月 17 日版） 函南メガソーラー考える会など あす、オンライン会議も	44
全国再エネ問題連絡会が発足（長周新聞 2021 年 7 月 21 日版） メガソーラーや風力反対の住民団体	45
国土破壊に「待った！」（月刊エネルギーフォーラム 2021 年 8 月号） 全国再エネ問題連絡会が発足	46
函南メガソーラー計画の惨状（月刊エネルギーフォーラム 2021 年 9 月号） 地元民軽視の驚くべき実態	47
中部電力子会社が再生エネ計画で暴走（選択 2021 年 9 月号） 「いわく付くの案件」に不安の親会社	48
河野氏の原発再稼働容認は包容力か、変節か （産経新聞 WEB 2021 年 9 月 10 日）	49
熱海の悲劇繰り返さぬため再エネに対する法的規制を（長周新聞 2021 年 9 月 13 日版） 全国再エネ問題連絡会共同代表 山口雅之	50
特集 函南町メガソーラー計画 （静岡第一 TV「every. しずおか」 2021 年 9 月 16 日放送）	52
中部電力が「黒い太陽光」の泥沼へ（選択 2021 年 10 月号） 子会社の「乱開発」が社会問題に	53
相次ぐメガソーラー計画（静岡新聞 2021 年 10 月 28 日版） 無秩序開発 規制議論を	56
計画計画に町「不同意」（静岡新聞 2021 年 11 月 7 日版） 函南・メガソーラー条例適用の対象	57
メガソーラー 函南町が「不同意」 （静岡第一 TV「every. しずおか」 2021 年 11 月 7 日放送）	58
現場へ！メガソーラーに強まる逆風 （朝日新聞 2021 年 11 月 8 日版）	59
「太陽光」建設 いまだ停滞（読売新聞 2021 年 11 月 9 日版） 施工業者に指導 他県でも	60
甲斐「太陽光」譲渡（読売新聞 2021 年 11 月 9 日版） 事業者社長ら謝罪 県と市訪問	61
函南町メガソーラー計画（静岡朝日テレビ 2021 年 11 月 18 日放送） 反対グループと県が意見交換	62

「太陽光の乱開発は許さない」自治体首長の本腰に事業者は？ (エネルギーフォーラム 2021 年 12 月号)	63
「夜逃げ同然」でメガソーラー売却 (選択 2021 年 12 月号) 中部電力子会社に地元が激怒	65
業者に「町長の同意必要」 (静岡新聞 2021 年 12 月 2 日版) メガソーラー計画で函南町	66
函南町条例改定 住民直接請求へ (静岡新聞 2021 年 12 月 14 日版) メガソーラー計画反対派	67
「現条例では阻止不可能」 (伊豆日日新聞 2021 年 12 月 15 日版) メガソーラー建設止める会 町に一部改定	68
町条例改定を直接請求 (伊豆日日新聞 2021 年 12 月 15 日版) 函南町メガソーラー 反対派が署名提出	69
メガソーラーやめよ (新聞あかはた 2021 年 12 月 18 日版) 条例改正直接請求署名 3540 人分	70
「町条例適用は可能」 (伊豆日日新聞 2021 年 12 月 24 日版) メガソーラー考える会 2、3 月説明会計画	71
函南メガソーラー条例 適用巡り割れる見解 (伊豆日日新聞 2021 年 12 月 25 日版) 事業「起点」施行前か後か	72

周辺首長に協力依頼

函南町長
メガソーラー 防災面で懸念
周辺首長に協力依頼

函南町の仁科喜世志町長は19日、同町軽井沢の大規模太陽光発電所(メガソーラー)建設計画について「治山

の方法書に対する町長の意見書に反映させる方針。

同日、計画に反対する住民団体との面談で明らかにした。メガソーラーの建設に伴う森林の保水力低下、事業用地が活断層の真上に

治水の問題をクリアできるとは思えない」とし、周辺市町の首長を訪ねて防災面での懸念を示すコメントを寄せ

てもらうよう依頼する考えを示した。環境影響評価(アセスメント)

かねない事態を想定。周辺の市町長からコメントが得られれば環境アセス方法書の縦覧期間後に作成する意見書に盛り込み、防災面での危機意識を地域全体で発信する。面談では沼津市民も出席し、駿河湾も含めた広範囲に影響が拡大する可能性を指摘した。仁科町長は「意見書では流域の人々の考えも触れさせてもらおう」と述べた。

地域密着の姿勢は忘
はならない。組合員
中には、合併によつて
が行き届かなくなると
不安もあるだろう。地

国保賦課限度額
新
2.1.20

函南町に建設計画 メガソーラー (NHK 2021年1月20日放送)

反対住民“環境影響評価の方法不十分”



函南町に建設が計画されている大規模太陽光発電所をめぐり、土砂災害のおそれなどから反対する住民らが、事業者がこれまでに示している環境影響評価の方法は不十分だなどとして、改善を促すよう町に求めました。

函南町の軽井沢地区に計画されているおよそ65ヘクタールのメガソーラーの建設をめぐっては、一部の住民が、土砂災害のリスクの高まりや自然環境への影響を懸念して反対している一方、東京の事業者は、これまでに建設計画を進める上で必要な環境影響評価の方法を町などに示しています。



これについて、住民らが19日に町役場を訪れ、水質や地質などの対象範囲には根拠がなく、不十分だなどとして、事業者に対し、改善を文書で促すよう町に求めました。

この中で住民の1人は、建設予定地は、おととしの台風で実際に土砂崩れが起きたとして、「今後も大雨になれば災害が発生するおそれがあり不安だ」と訴えました。

また土砂災害が起きれば、沼津市などを流れる狩野川があふれ、水害を招くおそれがあるという声も聞かれました。



要望に対し、函南町の仁科喜世志町長は、住民の懸念は理解できるとして対応を検討する考えを伝えていました。

メガソーラーで函南町長

アセスへ意見書 住民に内容説明

メガソーラーで函南町長

函南町軽井沢地区で計画されているメガソーラー建設問題で、同町の仁科喜世志町長は19日、反対派住民らと面会した。席上、「治山治水問題をクリアできない」と述べ、事業阻止を目指す考えを示した。

現在、事業者が義務化されている環境アセスメントに向けた準備が進んでいる。仁科町長は、手続きの

中で示すことになる意見書の内容について説明。「(2019年の)台風19号では大きな水害が発生した。計画では39万もの森林を伐採する。狩野川下流域の首長に直接会い、その思いも意見書に盛り込みたい」と述べた。

これに対し、「函南町軽井沢メガソーラーを考えると」の山口雅之代表は意見書の方向性は評価したが「アセスでは事業を止められない。阻止のためには町条例の適用が必要だ」と訴えた。

(岡田和彦)

メガソーラー計画で仁科町長 反対住民に姿勢示す

環境保全を重視

メガソーラー計画で仁科町長 函南 反対住民に姿勢示す

函南町の軽井沢地区一建設計画を巡り、計画で進む大規模太陽光発電に反対する住民らがこの電所(メガソーラー)のほど、町役場で仁科喜世志町長と面会した。

仁科町長は「方法書の内容を確認しているが不十分な部分が多い。函南町は大きな土砂災害や水害を受けてきた地域。この計画では治山、治水の問題をクリアできるとは思えない」と述べ、「台風19号では狩野川など広域に被害が及んだ。周辺市町の首長に環境アセスについての意見を直接伺い、協力もお願いしたいと考えている」と語った。

面会には函南町軽井沢メガソーラーを考えた。同会では、沼津市からも市民が参加した。同会の山口雅之代表は「仁科町長が環境アセスに対して反対住民と同じ思いを共有してもらっていることを縦覧終了後、県の求めに、第一に、リーダーシップを発揮してほしい」と語った。



仁科町長の話に耳を傾けるメガソーラー計画に反対する住民ら 函南町役場

内容に関する意見を、知事宛てに提出することになっている。

函南メガソーラー計画 地元商工会が「反対」 (テレビ静岡 2021年2月1日放送)

町の意見への反映求める 静岡・函南町



函南町で計画されているメガソーラーについて商工会が町長に要望です。

東京の事業者がメガソーラーおよそ10万枚の太陽光パネルを町内に設置する計画で、今日は商工会のメンバーが「災害などへの懸念から中止すべき」として意見の反映を仁科町長に要望しました。



メガソーラー「景観激変、事業中止を」（伊豆日日新聞 2021年2月2日放送）

函南町商工会八木戸会長ら町長に意見書、要望

うらやまし

ボが大の苦
5分ウツボ

元島沿岸



●伊勢エビを押さえ込むタコ

しむ。

また、稲木監督の関持ちを込めて述べた。

「景観激変、事業中止を」

メガソーラー 函南町商工会 八木戸会長ら 町長に意見書、要望

函南町の軽井沢地区で進む大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画を巡り、函南町商工会の八木戸一重会長らが1日、町役場を訪れ、同事業に対する同商工会の意見書と町への要望書について、要望書を仁科喜世志町長に提出した。

八木戸会長は「観光事業者の存続の命運を左右しかねない計画。商工会の意見として、事業計画は中止されるべきものと考え」と述べ、「提出した意見書の内容を十分に考慮し、県知事宛ての町の意見書に反映してほしい」と求めた。仁科町長は「町は一環して不同意を貫いている。県自然・緑・景観環境の意見書には、商工会の意見を最大限尊重し、提出する」と述べた。

要望書では「軽井沢地区に65・3秒の広大な林地等を伐採し、ソーパネルを設置することは、治山・治水、流域住民、事業者の安心・安全の観点から重大な懸念と危惧を有している」「山肌に張り付けて設置されるソーパネルが素晴らし



要望書を読み上げる八木戸会長（右）函南町役場

を激変させることになり、なごり中止を求めた。

同商工会は開発業者のブルーキャピタルマネジメント（東京都港区）が県条例に基づき実施している同事業所

に関わる環境影響評価方法書に対し、1月28日の理事会で審議し、すでに同事業所に意見書を提出している。この意見書を町への要望書に添えた。



あいさつする豊岡市長（手前）と参画企業代表
＝三島市役所

「企業と情報共有」

三島市と市内の3社で8千人減という計画による「みしま移住定住研究会」の発足式が報を共有していきたくて、市役所で開かれた。豊岡武土市長と各社代表が出席し、今後参画する加和太建設（文教町）の河田亮一社長は「中心市街地で企業誘致を進めるなど、深い議論をした

函南町商工会、町長に意見書

メガソーラー中止求め

函南町商工会、町長に意見書



仁科町長（左）に意見書を手渡す八木戸会長＝函南町役場

函南町商工会は1日、同町軽井沢で進む大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設に対し、事業の中止を求め、設計画について「安心安全、経済活動を著しく損ねる恐れがある」として、事業の中止を求

める意見書を仁科喜世志町長に提出した。仁科町長は環境影響評価（アセスメント）方法書に対する町の意見書に反映させる方針。同商工会は事業者が設置する3カ所の調整池が事業用地の1・5%にすぎない点を指摘し、「大量の雨水が調整池の容量を超えれば、一昨年の台風19号以上の危機が生じる」とした。景観面では周辺の8カ所からソーラーパネルの可視領域に入ることで「自然環境に人工物が入り交じり、景観価値を著しく損ねる」とし、観光業への悪影響を訴えた。八木戸一重会長から意見書を受け取った仁科町長は「商工業者の考えを代弁するため、意見を最大限尊重したい」と語り、提出する町の意見書に盛り込む考えを示した。八木戸会長は「事業の阻止に向け、町と一緒に取り組んでいきたい」と述べた。

会結成の住民が勉強会

メガソーラー 「直下に活断層」

会結成の住民が勉強会

函南町軽井沢地区で計画されているメガソーラー予定地近くの住民が「丹那の自然と生命を守る会」を結成し、1月30日に現地で30人が参加して勉強会を開いた。講師を務めた地質の専門家でコンサルタントの塩坂邦雄氏が計画地の直下に活断層があり危険だと指摘した。

塩坂さんによると、洪水防止のための調整池付近の地下を国土地理院が公表している活断層が走っている。このため「断層が動いて地震が起きれば(調整池の)堤体は崩壊し下流を土石流が襲う。こんな危険な計画は止めなければならぬ

い」と主張した。

守る会は計画地の近くにある丹那小学校・幼稚園に子どもを通わせる親たちが中心になって昨年末結成した。会長の会社員溝口靖基さん(54)は「まずはメガソーラー阻止のために全力を尽くす。阻止した後は活気と魅力にあふれたまちづくりを進める活動に発展させていきたい」と話した。

計画では開発業者のプルーキャピタルマネジメント(東京都港区)が丹那盆地北側斜面の山林約65畝に太陽光パネル約10万枚を設置、中部電力子会社のトイーエネット(名古屋市)が東京電力に売電する。環境アセスメントに向けた準備を進めており、守る会ではアセスに対する意見書で活断層の危険性を指摘することにした。

(岡田和彦)



事業用地の付近を訪れて地質を調べる塩坂邦雄氏（手前）
＝1月30日、函南町軽井沢

函南・メガソーラー計画

事業地直下に活断層

専門家 土砂災害の危険性指摘

函南町軽井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画で、事業用地の真下に活断層が通っていることが分かった。地震で活断層がずれ、土石流が発生すれば沢を下って丹那盆地に被害をもたらす危険性があるという。現地を訪れた地質学者の塩坂邦雄氏（79）が記者会見で明らかにした。

函南町軽井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画で、事業用地の真下に活断層が通っていることが分かった。地震で活断層がずれ、土石流が発生すれば沢を下って丹那盆地に被害をもたらす危険性があるという。現地を訪れた地質学者の塩坂邦雄氏（79）が記者会見で明らかにした。

塩坂氏は、このメガソーラー建設計画で、事業用地の真下に活断層が通っていることが分かった。地震で活断層がずれ、土石流が発生すれば沢を下って丹那盆地に被害をもたらす危険性があるという。現地を訪れた地質学者の塩坂邦雄氏（79）が記者会見で明らかにした。



調整池が満水の状態で活断層が動いた時の危険性を指摘。町長は、環境アセスの方法書に対する意見書を作成して県に提出する方針。

（三島支局・金野真七）

より調整池が満水の状態で活断層が動いた時の危険性を指摘。町長は、環境アセスの方法書に対する意見書を作成して県に提出する方針。

（三島支局・金野真七）

事業に「不同意」の山ノ内町寒沢、白

長野で住宅火災 相次ぎ4人死亡
長野県で1日夜から2日朝にかけて、山ノ内町と松本市で住宅火災が2件発生し、県内合わせて計4人の遺体が見つかった。住人の2組の高齢夫婦4人が連絡が取れていない。県警が原因を調べている。

1日午後10時15分ごろ、山ノ内町寒沢、白

鶴岡高木容疑者22人と共謀したとされている。逮捕容疑は、松江市の大学生佐藤容疑者に紹介し昨年7月、この大学生は鶴岡容疑者の指図で給付金を不正申請させ、中小企業庁から100万円を大学生の口座に振り込ませて詐取した疑い。鶴岡容疑者が大学生から数十万円を受け取り、田中容疑者が数十万円を「紹介料」として得た疑いがあるという。

鶴岡高木容疑者22人と共謀したとされている。逮捕容疑は、松江市の大学生佐藤容疑者に紹介し昨年7月、この大学生は鶴岡容疑者の指図で給付金を不正申請させ、中小企業庁から100万円を大学生の口座に振り込ませて詐取した疑い。鶴岡容疑者が大学生から数十万円を受け取り、田中容疑者が数十万円を「紹介料」として得た疑いがあるという。

鶴岡高木容疑者22人と共謀したとされている。逮捕容疑は、松江市の大学生佐藤容疑者に紹介し昨年7月、この大学生は鶴岡容疑者の指図で給付金を不正申請させ、中小企業庁から100万円を大学生の口座に振り込ませて詐取した疑い。鶴岡容疑者が大学生から数十万円を受け取り、田中容疑者が数十万円を「紹介料」として得た疑いがあるという。

反対住民、県担当者与会談

(1)

第13473号 (昭和58年3月22日第3種郵便物認可)

伊



県の林地開発許可について話をする藤田局長(左)
＝函南町の軽井沢公民館

函南メガ
ソーラー

「知事との面会望む」

反対住民、県担当者与会談

函南町軽井沢で計画が進む大規模太陽光発電所(メガソーラー)による会談が10日、軽井

沢公民館で行われた。同事業は県の林地開発許可を受けている。会談には函南町軽井沢メガソーラーを考

える会(山口雅之代表をはじめ、周辺市町の関係住民ら24人が参加。県からは担当者6人が出席し、事業計画の現状などを説明した。山口代表は「県と住民と協力してこの問題の解決に取り組んでいきたい。県のトップである知事と会う機会を設けてもらい、地元の声を直接伝えたい」と訴えた。国土地理院活断層図では、約65秒に広がる事業用地の直下には三つの活断層が南北に走っている。同事業の環境影響評価(アセスメント)方法書にも活断層の存在が記載され、その上に雨水をためる約2万4千トンの調整池などが建設される計画。反対住民らは調整池直下の活断層とスコリア層による土砂災害による災害リスクを指摘している。県経済産業部森林・林業局の藤田祐司局長は「林地開発許可は許可して終わりではない。許可には法的規制の中で付帯条件を付けている。皆さんの懸念

に対しては行政指導を続けていく」と説明した。



高南三島 センバ 祝

三島市大場の三島南高に、第93回選抜高校野球大会出場を祝う懸垂幕が登場した。応援の看板や旗も設置され、学校差けてムードを盛り上げている。

函南町メガソーラーへ住民意見

災害への危機感強く

函南メガソーラーへ住民意見

一心会
町長に報告



仁科町長（左）に報告書を手渡す土屋会派長（右）函南町役場

函南町議会の会派「一心会」は同町軽井沢で進む大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画に関し、環境影響評価（アセスメント）の方法書に対する

町民や企業など211件の意見をまとめ、16日に町役場で仁科喜世志町長に報告した。災害に危機感を抱く町民は多く、仁科町長が作成する町の意見書に反

映するよう求めた。

一心会には個人195件、団体16件の意見が寄せられ、水害・浸水を懸念する内容が最多の70件、地震・活断層による危険性の指摘は37件だった。自然破壊など環境への影響に加え、事業者の説明不足に憤る声も上がった。土屋学会派長は「町民の思いを重視し、リーダーシップを発揮して解決に尽力してほしい」と仁科町長に訴えた。

同計画に対して「不同意」の姿勢を示している仁科町長は「メガソーラーができれば毎日が不安になる。オー

ル函南で取り組んでいきたい」と応じた。

難航する統合計画今後の方向性議論
西伊豆町教委
西伊豆町教育委員会は15日夜、本年度の第4回文教施設等整備委員会を同町の安良里公民館で開いた。難航している認定こども園と小中一貫校の統合計画の現状を報告し、委員約15人と今後の方向性について議論した。

統合計画は町議会による2度の予算削除を受けて停滞している状況。委員会では長きにわたり意見を交わし、方向性を定めてきたた

函南議会 一心会、古村氏、町に要望



仁科町長(左)に要望書を手渡す
土屋会派長=函南町役場

メガソーラー
「町民の思い、重視を」
函南議会 一心会、古村氏、町に要望

函南町の軽井沢地区で進む大規模太陽光発電所(メガソーラー)建設計画を巡り、函南町議会の会派・一心会(土屋学會派長)と無党派の古村高氏は16日、町役場に仁科喜世志町長を訪ね、意見・要望書を提出した。要

望書は「町長として町民の思いを重視し、町民の力を合わせ、この問題に取り組んでいけるようリーダーシップを発揮し、解決に向け尽力してほしい」となどと求めた。

同会派と古村氏は、開発業者のフルーキャピタルマネジメント(東京都港区)が県条例(東京都港区)に基づき実施した同事業所に関する環境影響評価方法書に対し、町内の事業所や町民に意見書提出を求めた。その結果、230を超えている意見書が集まったという。意見書は事業者に送るとともに、内容を整理、集約し、町長宛ての要望書に添付した。

土屋会派長は「町民による重要な意見を理解していただき、町長が県に提出する報告書の中で、しっかりと反映してほしい」と述べた。

衆議院予算委分会で勝俣氏質問

伊 豆 日 日 新



衆議院予算委第7分会で勝俣氏(右)の質問に答える梶山経産相
|| 国会内 | 提供写真

「地域共生に厳正対応を」

衆議院予算委分会で勝俣氏質問

メガソーラー

梶山経産相 「違反は認定取り消す」

自民党の勝俣孝明衆議院議員(比例東海)はこのほど、衆議院予算委第7分会で大規模のメガソーラー計画を念頭に置き、地域との共生が取れていない事業者に対してFIT(再生可能エネルギー)の固定価格買取制度

太陽光発電施設(メガソーラー)事業について質問した。伊豆半島に求めた。梶山経産相は「地域の自治体が定めた条例を含む関係法令順守をFITの認定条件として定めている。違反した場合は認定を取り消すこととし、厳正に対応していきたい」と答

JR伊東

高校生おもてか
「にぎわい

伊東市の「高校生観光おもてなし特派員」

衆院委員会で勝俣氏質問 小泉環境相に対応聞く



衆院環境委員会でソーラー発電事業の地域規制について質問する勝俣氏＝国会内（提供写真）

メガソーラー 地域共生へ取り組みは 衆院委員会で 勝俣氏質問 小泉環境相に 対策聞く

自民党の勝俣孝明衆院議員（比例東海）は9日に国会内で開かれた衆院環境委員会で、小泉進次郎環境相に対し太陽光発電事業の地域や、自然環境との調和についてたずねた。

「トラブルになって生、自然との調和に取り組んでいくのか」と尋ねた。

小泉環境相は「国会で温暖化対策推進法改正に絡み、再エネルギー促進区域を設け、さまざまな合意形成に向けた地域の人たちの努力が円滑に進みやすいよう、自治体の条例規制と合わせて対策をしていく」と答えた。

知人の男指名

三島署 殺人事件の捜査



指名手配された新津鉄也容疑者

三島市 番町で清水しんじろうを捜している。町伏見の建設作業員、新津容疑者は7日午前11時32分、番町5番町、一帯で殺された。新津容疑者は12日、南東側路で、三島署捜査課 鍵和田さん所持していた刃物で、鍵和田さん現場から走っている。鍵和田さんは

住民説明「不十分」（静岡新聞 2021年3月17日版）

メガソーラー巡り町議会 函南

あなたの静岡新聞

静岡

知っところ

追っかけ

新着



住民説明「不十分」 メガソーラー巡り町議会 函南

2021.03.17

函南町議会3月定例会は16日、一般質問を行い、町は同町軽井沢で建設計画が進む大規模太陽光発電所（メガソーラー）に関し、事業者の住民に対する説明が不十分として「国、県と連携して今まで以上の指導をしていく」と述べた。古村高氏（無党派）への答弁。

県の林地開発許可では説明会などで住民の理解を得る努力を認可の条件としているが、町は「説明会は不十分。住民の理解を得るよう努めているとは判断していない」と指摘した。事業者が実施した県条例に基づく環境影響評価（アセスメント）方法書の縦覧では、町民から多くの反対意見が寄せられたとみられる。仁科喜世志町長は今後、町民や専門家の考えも踏まえて自らの意見書を作成し、県に提出する予定。

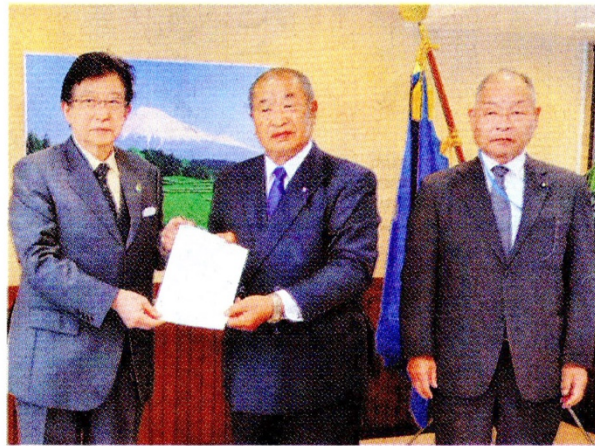
同日はこのほか、植松淳史（自由かんなみ）、土屋学（一心会）、田中正美（共産）、大庭桃子（同）の4氏も登壇した。

町議会 知事に反対の意見要望

函南メガ
ソーラー

「視察し住民の声聞いて」

町議会 知事に反対の意向要望



川勝知事(左)に意見書を手渡す中野議長
＝県庁(提供写真)

函南町の軽井沢地区で進む大規模太陽光発電(メガソーラー)建設計画を巡り、同町議会(中野博議長)はこのほど、川勝平太知事に「(仮称)函南太陽

光発電事業の環境影響評価意見概要書」に対する知事意見について、「函南町民の建設反対の意向の反映を求める意見書」を提出した。中野議長らが県庁を訪ね、川勝知事に手渡した。

同意見書は事業者が、県条例に基づき実施した同事業に関する環境影響評価書に関する内容。同議会の「メガソーラー建設計画問題対策特別委員会」が3月定例会に提出し、全会一致で可決された。

意見書は川勝知事に対し「議員や多くの町民も同事業に対して反対の意向を示した意見書を提出している。現状を鑑み、意見概要書に付する知事意見にこの意向をくみ取ってほしい」と強く求めている。

中野議長は川勝知事に対して「建設予定地を視察して町民、住民の声を直接聞いてい

だく機会を設けてほしい」と要望。川勝知事は「全国知事会で同様の課題を抱える自治体と協調し、法律における権限行使ができるよう国に働き掛けていきたい」と答えた。

メガソーラー知事意見書に反映を

南町議会「建設反対」要望

函 メガソーラー知事意見書に反映を

函南町議会の中野博（中野）の方法書に対するものは「反対」との考えを示した。川勝知事は環境アセスメントの町民が示している建設反対の意向を反映するよう川勝平太知事（メガソーラー）について、環境影響評価（アセスメント）は「住民が反対している」との考えも受けて意見

書を作成する。中野議長との面会では同様の問題が各地で起きている現状に触れ、「全国知事会で同じ課題を抱える自治体と協調し、法律による権限行使ができるよう国に働きかけた」と述べた。中野議長は「建設予定地を視察し、町民の声を直接聞く機会を設けてほしい」と川勝知事に訴えた。

オンラインで県アセス審査会

函南・軽井沢
メガソーラー

「河川、地下水の調査を」

オンラインで県アセス審査会

環境影響評価審査会は13日、ブルーキャピタルマネジメント(東京都港区)が函南町軽井沢地区で計画する大規模太陽光発電所(メガソーラー)について、環境影響評価(アセスメント)条例

に基づき審査を始めた。審査会は県庁で開かれたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業者はオンライン参加となった。初めに、同社の事業担当者が事業概要と方法書の説明や審査会委

員の意見などに対する見解を説明した。続いて、審査会委員からは事業者が選定した調査項目について、見直しを求める意見が寄せられた。「河川の変化」などの追加を求めた。

このほか、「水の濁り」や「動物」「景観」などに及ぼす影響の調査方法などについての意見交換も行った。

同事業は敷地面積約65畝、太陽光パネル約10万枚を設置し、売電する民間事業。最大出力は2万9800キロワット(交流)。県は今回を含め審査会を計3回開催し、6月下旬をめどに知事の意見を事業者に送付する。

5月1日 (土曜日)

責争

戸瓦

乗斥

函南町長 アセス方法 県に意見書 メガソーラー「撤回求める」

函南町の仁科喜世志町長は30日までに、同町軽井沢で建設計画が進む大規模太陽光発電所(メガソーラー)の環境影響評価(アセスメント)方法書に対する意見書を県に提出した。防災、景観、文化財などあらゆる分野における影響が懸念されるとし、「事業中止を含めた計画の見直し、撤回を強く求める」と訴えている。

一昨年の台風19号に触れ、「大規模な林地開発は災害リスクを増大させ、町民の生命財産を脅かす危険が高くなる」と主張した。アセスの方法書に対して1400件以上の住民意見が寄せられるなど、事業に対する不安が高まっている一方、事業者による説明が不十分と指摘。県が出した林地開発許可についても、環境アセスを踏まえた事業計画にした上で「あらた

めて手続きを行うべき」とした。県は条例に基づき6月まで3回の審査会を開き、専門家や仁科町長らの意見も踏まえ、環境アセスの方法書に対する妥当性を協議する。6月末に川勝平太知事の意見書を事業者に通告する予定。

(三島支局・金野真仁)

ワクチン集団接種開始

裾野市 医療従事者70人対象 新型コロナ

裾野市は30日、市内新型コロナウィルスワクチン接種を終える予定。

の医師や看護師ら医療従事者の集団接種を市福祉保健会館で開始し、対象は県医師会や駿東南科医師会、沼津葉

No. 44112 (1/1) 11/11/2021 11:58:11

県アセス審査会 事業者見解に質問

土地の安定性、景観は

函南軽井沢
メガソーラー

県アセス審査会 事業者見解に質問

県環境影響評価審査会
は13日、ブルーキャピタルマネジメント（本社・東京都港区）が函南町軽井沢地区で計画する大規模太陽光発電所（メガソーラー）について、県環境影響評価（アセスメント）条例に基づき2回目の審査会を開いた。事業者は前回の審査を踏まえ、環境影響評

価を実施する項目に「河川の変化」や「地下水の変化」などを新たに追加すると説明した。また、3月31日に提出された住民などから出された住民などからの土砂災害や水害を懸念する意見に対して事業

者からは「土地の安定性」や「河川の変化」などの項目の中で、今後調査を実施していくとの見解が示された。事業者の見解に対し、委員からは「土地の安定性」や「動物」景観」などについて追加の質問が挙がり事業者は次回の審査会で回答することになった。審査会は県庁で開かれたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業者はオンライン参加となった。次回は6月9日に開催し、函南町長の意見に対する見解が示される。

副知事に嘆願書提出

責争

戸瓦

飛行

屋瓦

函南メガソーラー反対グループ

副知事に嘆願書提出

函南町軽井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画に反対する住民グループ（アセスメント）の厳密な



事業の危険性について説明を受ける難波副知事（右から2人目）＝県庁

審査などを求める嘆願書を県庁の難波喬司副知事に手渡した。難波副知事は「危険性を積み上げるのが、河川法を元に町が事業を認めない根拠になる」との見解を示した。

伊東市のメガソーラー建設事業を巡り、根拠に基づき事業者の河川占用を不許可とする裁量権を行政側に認めたい東京高裁判決を元に「本当に良くない事業であれば町の不許可で止められる」と述べた。一方、県が出した林地

開発許可については「事業者の問題点を指摘しても補正すれば済む話。やり直しや取り消しはできない」とし、環境アセスの審査でも「事業は止められない」と語った。

事業では活断層の真上に2万4千トンの調整池が建設される計画で、地質学者の塩坂邦雄氏も同席して危険性を説明した。県の林地開発許可を「防災上の安全」の根拠とする事業者の見解にも触れ、難波副知事は「林地開発と社会一般では安全性の認識が異なる。間違った考えだ」と指摘した。（三島支局・金野真仁）

函南町で民間計画のメガソーラー (NHK 2021 年 5 月 28 日放送)

審査の一部に不備 県が指導へ



函南町で民間が計画している「メガソーラー」をめぐり、県がすでに出した、法律に基づく開発許可の前段となる審査の一部に不備が見つかり、県は指導することになっています。

函南町の軽井沢地区では、東京の事業者がおよそ65ヘクタールの大規模太陽光発電所、メガソーラーの建設を計画し、県はおととし法律に基づく開発許可を出しましたが、一部の住民が災害リスクが高まるなどとして反対し、県に計画地の調査内容の確認を求めています。

27日は県の担当者が町を訪れて反対する住民らと面会しました。

この中で、県側は、開発許可を出す前に事業者が実施の完了を県に説明していた川の流量の調査が終わっておらず審査の一部に不備が見つかったとして、法律に基づき今後、事業者を指導すると説明しました。

これに対し、住民側は、県の開発許可の判断が適正かどうか検証するよう求めました。

計画に反対している山口雅之さんは「県の説明は納得いくものではないので、引き続き対応を求めたい」と話していました。

県森林保全課の宮崎和之課長は「法律に基づき適切に対処するとともに、住民の不安を解消するために丁寧な説明を続けたい」と話していました。

反対グループ 副知事に嘆願書

函南メガソーラー

「県アセス 厳密な審査を」

反対グループ 副知事に嘆願書

函南町軽井沢の大規模太陽光発電所(メガソーラー)建設計画について、事業に反対する住民グループ「丹那の自然と生命を守る会」(溝口靖基代表、会員86人)はこのほど、

難波副知事は「伊東市のメガソーラーの件では、河川法占用許可などにかかる行政長の広い裁量権を認められた京高裁の判決は大きな意味がある」と述べ、「函南町のケースに当

てはめると、河川管理者である函南町が許可をしないという判断をする材料を積み重ねて最終的に町が不許可とすれば、計画を止めることも可能ではないか。林地開発許可は一定の条件を満たしたら県は許可しなければならぬ」との見解を語ったという。

が、河川法を元に町が事業を認めない根拠になるとの見解などをいっただいた。活動の原点に立ち返り、この事業の危険性を住民に伝えていく仲間を増やし、広く知らせることが大切だと感じている」と話した。

在、県は事業者に必要な資料を求めて、安全性に問題が生じるかどうかを確認しているという。検証結果をもとに、必要があれば法令に基づき、事業者を指導していくとしている。

同会は丹那小・丹那幼稚園学区の保護者など子育て世代を中心に今年1月に発足した。

県アセス審査会 事業者見解に意見

「景観特性踏まえ調査を」

函南軽井沢
メガソーラー

県アセス審査会 事業者見解に意見

県環境影響評価審査会（東京都港区）が函南（メガソーラー）については、県環境影響評価会は9日、ブルーキャピタルマネジメント（アセスメント）条例

町軽井沢地区で計画する大規模太陽光発電所

（アセスメント）条例

に基づいて3回目の審査会を県庁で開いた。

今回の審議で、第2

回審査会での委員からの意見と函南町長からの意見に対する事業者の見解が示された。

函南町長らの意見に対する事業者の見解には「準備書に示す」といった内容が多いことから、委員から「準備書での手戻りとならないように、土地の安定

性を評価するには、地質の不均質性を考慮し、丹那盆地の景観の特殊性を踏まえた調査、評価をしてほしい」との意見が述べられた。

今回の審査会では答申の取りまとめに向けて、事務局から答申案の説明もあり、次回審査会で答申が調整される。知事はこの答申を踏まえ、6月末ごろまでに、事業者に対して環境保全の見地からの意見を述べるといふ。

伊豆日日新聞

【知事選】大学生に聞く「あなたの争点は？」メガソーラー問題では両候補が主張
(DaiichiTV 6月11日放送)



川勝平太候補

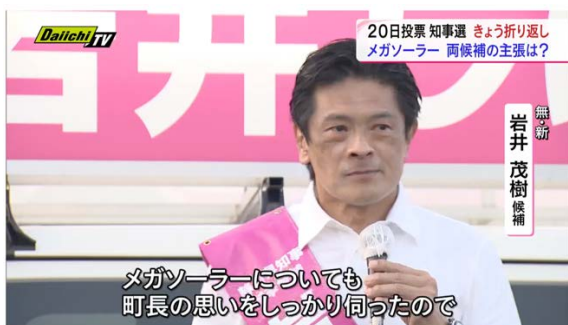
「（メガソーラー）建設による災害等の発生、生活環境の悪化等について懸念や不安を抱く地域住民とのトラブルが続発している。住民説明会の実施等、住民との合意形成を図る取り組みを義務付ける森林法の改正の検討。環境影響評価に関わる運用上の基準の明確化を求めるものである」

川勝候補はリニア工事による水問題をはじめ、メガソーラーの計画地域などで環境問題を前面に出し、支持を呼び掛けている。

これに対し前参院議員の新人 岩井茂樹候補（53）も10日に函南町へ。応援に入った函南町の仁科町長は川勝さんが反対しているメガソーラー計画について「2019年に現職知事は条件付きで開発を許可した」と批判し、岩井さんへの支持を訴えた。

岩井茂樹候補

「現場の声を聞いているのか。私は違うと思う。何が一番問題かと言うとやっぱり県民目線というか寄り添う姿勢があまりにもない。メガソーラーについても町長の思いをしっかりと伺ったので今までの手続きに瑕疵（かし）がなかったのか一回チェックして、厳しい目で対応させていただく」



伊豆半島 相次ぐメガソーラー計画

住民が反対運動

景観阻害、防災不安

大規模太陽光発電所(メガソーラー)の建設計画が、伊豆半島で相次ぎ浮上している。国策として普及が進む再生可能エネルギーだが、森林を伐採して建てられる巨大なソーラーパネルが景観を阻害し、防災上の安全を脅かすとして各地で住民が反対運動を展開する。20日投開票の知事選に出馬した候補は地元の意向を無視した計画に異を唱え、双方の主張に住民の注目が集まっている。

森林を伐採して太陽光発電所を建設する計画の事業用地は函南町(木社ヘリ「ジエリコ1号」から)



「政治の力」に期待高まる

65分の山林に約10万枚の太陽光パネルの設置が計画されている函南町野井沢。都内の開発業者が申請したメガソーラー事業で、県は昨年1月に林地開発の許可を出した。計画では、大雨に備えて2万4千トンの保水力を持つ調整池を活断層の上で設ける。近くの沢の下流には小学校が立地し、住宅が広がる。「土砂が崩れてきたらひとたまりもない」。地元住民の反発は大きい。

伊豆地域では同町以外にも下田、伊東、伊豆、河津の各市町でメガソーラー計画が立ち上がっている。2020年度から県条例に基づき環境影響評価(アセスメント)が義務づけられ、各市町でも事業に規制をかける条例制定の動きが進む。ただ、これまで事業の阻止に至った例は少なく、県幹部も「林地開

発許可の審査や環境アセスでは事業は止まらない」と打ち明け

一方、伊東市のメガソーラー事業を巡る4月の東京高裁判決は反対理由を示さない市を敗訴としたものの、根拠に基づき事業に必要な河川占用を不許可とする行政の裁量権を認めた。事業の反対運動に大きな追い風となる可能性もある。住民からは政治の力に期待する声が高まる。

知事選に出馬した現職川勝平太氏(72)、前参院議員の新人岩井茂樹氏(53)は自民推薦とも告示後に函南町を訪れ、演説でメガソーラー開発に伴う問題を取り上げた。両候補の主張を聞いた同町の男性は「知事として具体的に何をやるのか。しっかりと見極めたい」と話した。

両候補「現場」函南で訴え

川勝氏「地域を守る勉強を」

川勝平太氏は8日に函南町の事業用地を視察し、地元住民の前で開口一番「基本的に反対」と述べた。県の林地開発許可については「今の森林法は開発を許すようにできている」と法制度の限界を口にし、伊東市での東京高裁判決を挙げて「単に反対ではなく、なぜ反対か。みんなで勉強しながら地域を守ってほしい」と反対運動の高まりを呼び掛けた。

岩井氏「手続き厳しく確認」

岩井茂樹氏は10日、街頭演説に訪れた函南町で林地開発許可を巡る県の対応を取り上げた。各市町の首長と県の意思疎通が不足しているとし、「県は現場の話や聞き取りに決めている。県民目線、寄り添う姿勢がない」と批判。「まずは住民の声をしっかりと聞く。これまでの手続きに瑕疵(かし)がないか厳しくチェックする」と強調した。

私の視点



水野 幸雄さん(83)
掛川・南遠地域教育環境整備推進協会会長

■ 高校統合計画 議論を

県教委が掛川市の横須賀高と御前崎市の池新田高の統合計画を発表したが、地域の実情とかけ離れた案だ。磐田から掛川の生徒が主の横須賀と菊川から御前崎が主の池新田は遠すぎて、統合されたら通えない。中東遠沿岸域の人口と企業の流失が加速する。県立高の配置は地域の将来に直結する問題。知事はじめ県全体で議論してほしい。

焼津の強盗致傷 懲役7年を求刑
静岡地裁公判

焼津市のコンビニで 2008年12月、男性店員に刃物で切り傷を負わせて現金19万4千円を奪ったとして、強盗致傷の罪に問われた川崎市川崎区、無職三井治被告(64)の裁判員裁判論告求刑公判が15日、静岡地裁(伊東頭裁判長)であ

函南町・メガソーラー計画 県の審査会 答申案まとめる「景観に配慮を」

(テレビ朝日 2021年6月18日放送)



函南町でのメガソーラーの建設計画について、事業者が提出した環境への影響を調べる方法について検討してきた県の審査会は18日、知事への答申案をまとめました。

都内の事業者は函南町に太陽光パネル約10万枚を設置する計画ですが、一部の住民は環境や景観への影響を懸念し、反対の署名を提出しています。

専門家で作る県の審査会は、自然や生態系への影響について事業者が提出した調査方法を審議してきました。

そして審査会は18日、丹那盆地の景観維持のため、太陽光パネルの配置や反射などに配慮することを求める知事への答申案をまとめました。

答申を受け、今月中にも知事が意見を出す予定です。

修正案提示し終了

函南メガソーラー

県アセス
審議会 調査や評価項目見直す

県環境影響評価（アセスメント）条例に基づき、4回目の環境影響評価審査会の18日、県庁で開かれ、ブルーキャピタルマネジメント（東京都港区）が函南町軽井沢地区で計画する大規模太陽光発電所（メガソーラー）について審議した。前回提示された答申案に、委員から寄せられた意見を盛り込んだ修正案が示された。

審議は今回で終了し、今後知事は審査会からの答申を踏まえ、6月末ごろまでに事業者に環境保全の見地から意見を述べる。

修正案は事業者がこれまでの審議内容を踏まえ、調査や評価の項目を大きく見直したことから、「審議内容が的確に反映されていることを確認するため、変更後の資料を調査する前に県に提出することを追記する。」知事への答申内容は同

日、委員が了承し、文任された。言の微修正は会長に一

特性踏まえた調査を 知事意見書

函南メガソーラー環境アセス
特性踏まえた調査を

知事意見書

県は29日までに、函南町軽井沢で進む大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画に伴う環境影響評価（アセスメント）の方法書について、川勝平太知事の意見書をまとめて公表した。生活、自然環境への影響を懸念し、地域特性を踏まえた調査、予測、評価を「必ず実施すること」と明記している。

策事例集

製スリッパの共有、消剤の選択の誤りなく、善が必要とされた例のか、職員がアルコール消毒液を携行する工夫や染色発生を想定した備など、優れた取り組みを紹介した。県や厚生労働省のマニュアルにアクセスするQRコードも記

きとした。

事業用地の真下に活断層が存在する地域特性を踏まえ、構造物を設置する地盤の強度、土地の安定性に関する詳細な地質調査を盛り込んだ。その際、森林伐採に伴う雨水の浸透、流出など水循環への影響を検討するよう加えた。

県は4～6月、環境アセス方法書に対する審議会を4回開催し、答申を受けた川勝知事が仁科喜世志町長の考えなども踏まえて意見書をまとめた。順守を義務づける法的拘束力はないが、意見書を受けて環境アセスの方法書を修正、変更する場合は「調査を実施する前に資料を提出すること」としている。

環境への影響を懸念（静岡朝日テレビ 2021年6月30日放送）

静岡・函南町のメガソーラー事業反対派が静岡県知事に要望書提出



函南町に建設が予定されているメガソーラー事業をめぐり、反対している住民らが静岡・川勝平太知事に事業者への指導を求める要望書を提出しました。

要望書を提出したのは、函南町軽井沢のメガソーラーを考える会や軽井沢区長など4つの団体の代表からです。この事業は、東京ドーム13個分の山間地に10万枚の太陽光パネルを設置するもので、環境や防災への影響を懸念する一部の住民が反対しています。要望書では、地域住民が反対している限り、環境アセスメントが終わっても、工事を強行しないよう事業者に指導することなどを知事に求めています。

函南町メガソーラーを考える会代表

山口雅之代表：「リニアとメガソーラー、2枚看板で何とか頑張っていたきたい。全国の問題なので」

静岡県

川勝平太知事：「命や生活がかかっているのです、それを犠牲にしてまでも自然再生エネルギーや効率性を優先すべき事由はない」

また函南町だけの問題ではなく、伊豆半島全体の問題だとして、できる限り協力していく姿勢を示しました。

函南町メガソーラーを考える会代表

山口雅之代表：「伊豆半島各地で問題が起きている。この問題を一緒に力を合わせて、取り組もうという話もいただいたので、とても心強く思っている」

函南町の住民 メガソーラー計画で県に要望（静岡放送 2021年6月30日放送）



函南町に建設が予定されているメガソーラーについて、住民らが6月30日県庁を訪れ、川勝知事に要望書を提出しました。

函南町軽井沢地区の山林に計画されているメガソーラーについて、地元住民の代表らが30日、県庁を訪れました。メガソーラーは軽井沢地区の山林約65ヘクタールに太陽光パネル約10万枚を敷き詰める計画となっています。地元住民は景観の悪化や土砂崩れの危険性を不安視していて、要望書では工事を強行して進めないよう県に指導してほしいなどと求めました。

〈函南町のメガソーラーを考える会 山口雅之代表〉「（計画について）2年前は情報が全くなかった。そんな中で事業が進んでいった」

川勝知事は住民の意見に理解を示した上で、県と町が連携しながら取り組むべき問題と応じました。

静岡・川勝知事「リニア問題とも共通」（テレビ静岡 2021年6月30日放送）

函南メガソーラーの計画反対住民らに理解示す



静岡県函南町のメガソーラー建設計画について反対する住民団体が30日川勝知事と面会し、知事は「リニア問題とも共通する」と計画反対に理解を示しました。

函南町の軽井沢地区では太陽光パネル約10万枚が設置されるメガソーラーの建設が計画されていますが、環境や景観への影響を懸念し一部の住民が反対の声を上げています。

30日、住民団体の代表が川勝知事のもとを訪れ「住民の反対がある限り工事を強行しないよう事業者に指導してほしい」と訴えました。

知事選で「メガソーラーが森を破壊する」とも述べていた川勝知事は・・・。

静岡県・川勝平太知事「選挙中にもリニアの問題、富士川の問題、伊豆半島のメガソーラー問題、命と水に関わる問題だと、共通していると言ってきましたので。皆さんも力を貸してください」

反対する住民たちに理解を示したうえで、建設計画を進める際に地元住民の同意を必要としない現在の森林法を見直すべきだと述べました。

函南町 「メガソーラー」めぐり反対住民らが県に要望（NHK 2021年6月30日放送）



函南町で民間が計画している「メガソーラー」をめぐり、反対する住民らは工事を始めないよう事業者申し入れることを県に要望しました。

函南町の軽井沢地区では、東京の事業者が約65ヘクタールの大規模太陽光発電所、メガソーラーの建設を計画し、静岡県はおとし法律に基づく開発許可を出しましたが、一部の住民が災害リスクが高まるなどとして計画に反対しています。

30日は反対する住民ら7人が県庁を訪れて川勝知事に面会し、工事を始めないよう事業者申し入れることを求める要望書を手渡しました。

川勝知事は「県と町と市民が協力していい方向に変えていきましょう」と応じていました。

事業者は、これまでに計画を進める上で必要な環境影響評価の方法を県や町に示していますが、これについて川勝知事は28日、「事業を円滑に実施するには地元の理解と協力を得ることが不可欠で、住民への丁寧な説明や環境保全データの透明性の確保に努めること」といった意見を述べた文書を事業者側に送っています。

住民の1人、山口雅之さんは「リニアとともにこの問題に取り組んでほしい。重く受け止めていただきたい」と話していました。

函南メガソーラー

知事「住民理解のない着工間違い」
函南メガソーラー
函南町軽井沢で進む大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画に反対する住民グループらが30日、県庁の川勝平太知事を訪ね、住民の賛同を得ないまま着工しないよう事業者への指導を求め

幹事 土屋雄二郎▽会
計 宮路猛▽SAA
秋田勝雄▽会員増強委
員長 山口和也▽クラ
ブ管理・運営委員長
菊地正栄▽公共イメー
ジ委員長 西島昭男▽
奉仕プロジェクト委員
長 大貫隆弘▽ロータ
リー財団委員長 大堀
秀樹

る要望書を提出した。
川勝知事は「住民の理
解なしに進めるのは間
違い。伊豆半島全体の
問題ととらえている」



「住民の理
解」を加える必要性を
指摘した。全国知事会
でもメガソーラーに関
する主張を続け、「知
事の権限は限られてい

るが、国との交渉や他
の知事との共闘を通じ
て最大限活用していき
たい」と述べた。
住民グループは「リ
ニアとメガソーラーの
問題は2枚看板として
取り組んでもらいた
い」と訴えた。

川勝知事(左
と面談する住
民グループの
メンバー
＝県庁
と答えた。
川勝知事
は岩手県な
ど全国でも
メガソーラ
ーを巡る同
様の問題が
起きている
とし、林地
開発を許可
する森林法
の要件に

富士吉備用金庫人事ペー
ジ、地元の支店、総務部副
部長兼総務課長(総務課長)
山藤正樹、総務部総務課課長
内田(富士吉備店長代理) 翠
月義文▽企画部副部長兼資
金運用課長(資金運用課長)
佐藤孝一▽企画部リスク管理
課主任推進役(企画部総務
課長) 佐藤裕樹▽業務部業
務推進課長(業務推進課長
兼シニアアドバイザー課
長) 加藤智彦▽総務部書写課
係長(富士吉備) 渡辺寛樹▽
総務部支店管理課長代理
(与信部管理係長) 佐野雅
也▽総務部顧客支援課主任
推進役(三川店長) 平林昭
彦▽総務部総務課係長(総務課)

反対住民団体、知事に要望書 「脆弱な地盤」指摘も

南
函
メ
ガ
ソ
ー
ラ

「工事強行」に指導を

反対住民団体、知事に要望書

函南町軽井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）計画で、事業に反対する住民グループは30日、県の環境影響

評価（アセスメント）が終了しても地域住民が反対している限り工事を強行しないよう指導を求める要望書を川

勝平太知事に提出した。山口代表は「私たちが訪れ、川勝知事に手渡した。川勝知事は「メガソーラーは伊豆半島全体の問題。公約に掲げているように県民の命と暮らしを守るため、できる限りのことをしていきたい」と話した。同事業は県の林地開



川勝知事（左）に要望書を手渡し、意見交換する山口代表（提供写真）

「脆弱な地盤」指摘も

県、知事の意見まとめ公表

函南町軽井沢地区でブルーキャピタルマネジメント（本社・東京都港区）が進める大規模太陽光発電所（メガソーラー）計画で、県は環境影響評価（アセスメント）の方法書に川勝平太知事の意見をまとめ、事業者に送付した。県のホームページでの公表も始めた。意見として、調整池の地盤が脆弱（ぜいじやく）で地盤が沈下して施設が破損する恐れがある、事業実施区域は急傾斜地で地質が弱く、太陽光パネルを設置する箇所でも傾斜地の崩壊を発生させる恐れがあるとし、詳細な地質調査を求めた。「河川、地下水の変化」では、流量の予測より下流まで影響が及ぶことが明らかになった場合、柿沢川、狩野川ま

「災害誘発」「景観悪化」各地で反対運動

(第3種郵便物認可)

こちら特報部

もつとも、今回すべり玉に拳がるくらい、メガソーラーへの懸念が近年、強まっているのも事実だ。「いつか人命被害につながる」と恐れられていた。懸念していたことが実証されてしまった。静岡県函南町のメガソーラー計画に反対する住民団体の共同代表、山口雅之さん(仮名)はため息交じりに話した。同町での計画予定地は、熱海の土石流現場と尾根をはさんだ反対側に位置する。

計画は、山間部六十五畝に四十基のメガソーラーを設置する。山口さんらは六月二十日、川勝知事に、業者が工事を強行しないよう指導を求める陳情書を出した。山口さんは「この辺りの土は火山灰が多く、地滑りを起こしやすい。開発で木が伐採されて地肌がむき出しになると、雨が直接当たって崩れやすくなる」と語る。計画地の下方には住宅地や小学校があり、土石流が起されれば被害は大きいと指摘する。

山口さんの自宅は計画地から南側へ遠く離れた別荘地で、土石流が起きても被害は少なそうだが、景観悪化も悩みの種だ。「南側を向いたパネルの反射光も心配だし、富士山や伊豆の山々を一望できる環境に引かれて移り住んだのに、パネルで埋め尽くされては台無しだ。近所には出て行くことを考える人も多い」と中止を求める。

他にも、奈良県平群町では今年三月、町民ら約千人が、メガソーラー工事の差し止めを求めて奈良地裁に提訴した。埼玉県飯能市の住民団体は昨年十月、予定地に二ホンカモシカなど希少な動物植物が多いとして、計画撤回を求める署名を市に出した。

言うまでもなく、各地でトラブルが起きるほど太陽光発電が普及したのは、二〇一一年の東京電力福島第一原発事故の影響だ。一二年には固定価格買い取り(FIT)制度が導入されるなど、政策の後押しもあった。資源エネルギー庁に

原発回帰に利用「論外」

「災害誘発」「景観悪化」各地で反対運動




40年超え一にもかわらず再稼働した関西電力美浜原発3号機
先月23日、福井県美浜町で
大雨の影響で発生した右流
3日、静岡県熱海市伊豆山にて

温暖化防止へ「適した場所に設置を」

よると、一年度に五百三十一万基だった太陽光発電の設備容量は、一九年度に五千五百八十万基と十倍以上の増だ。

それだけに今回、メガソーラー原因説が持ち上がる。早くもネット上では原発推進論者たちが「太陽光発電はダメ、原発活用を」と主張し始めている。

だが、自然エネルギー財団の大林ミカ事業局長は「山林を開発して工作物をつくることは是非とは別問題。福島原発事故では国土の1%が汚染され、公式にも四万人以上が帰れていない。原発回帰など論外だ」とお叱りされたように話す。

世界的に再生可能エネルギーへの移行が明らかとはいえず、日本の太陽光発電コストは各国に比べて高い。大林さんは「石炭火力発電が先進国の中で安いのはおかしい。温室効果ガスの排出者に負担を求める『カーボンプライシング』を導入し、再生可能エネルギーに回すような政策が必要だ」と求める。

環境エネルギー政策研究所の飯田哲也所長は「FIT

導入初期は、太陽光発電が「おいしいビジネス」だった。予定地になるような山林を不動産ブローカーが転売したほか、うさんくさい業者の参入も確かであった」と振り返る。「だが、買い取り価格が下がり、こうした例は今後減る。太陽光発電は今後もコストが下がる。温暖化を防ぐには、太陽光などの再生可能エネルギーを加速度的に増やすしかない」と訴える。

そのためにはどうすればいいのか。飯田さんによると、ドイツや北欧では手付かずの自然を残し、開発済みのゴルフ場や農地などに優先してパネルを設置しているという。「日本でも設置してはいけない場所と設置を進めるべき場所に分けて、進める場所に設置した際は固定資産税を割り引くなど、メリハリを付けることが重要だ」

テラスにメガソーラー

もちろん、ひと山丸ごと黒い太陽光パネルで覆い尽くすようなメガソーラーは、問題なしとはとても思えない。また、怪しい「太陽光投資話」が多数あり、事件にもなったのは事実。今回の災害の原因となった可能性も含めきちんと検証されるべきだ。ただし、「だから原発」はない。(歩)

山の乱開発が崩落を誘発

盛り土や太陽光 森の保水機能奪う

熱海市伊豆山の土石流災害

静岡県熱海市伊豆山(三日前)一時半過ぎから、大規模な土石流災害が発生した。住宅地の土を突然、真つ黒な濁流が何度も襲い、家を破壊し、電柱をなぎ倒し、車を飲み込みながら流れていく動画が、全国の人々を驚かせている。この土石流災害の原因について専門家、森林の保水機能を破壊した乱開発の問題を指摘している。なかでも土石流の起源地にあった盛り土や太陽光発電、さらには数百年の歴史にわたる太陽光発電所と並んでの森林伐採がもたらした山崩れや土の尾根を削り、その土砂が谷間に溜まり、大雨で一気に土砂を巻き上げ、土石流を発生させた。本紙は専門家を呼び、今回の土石流災害の背景を調べてみた。

全国のメガソーラーも同様

今、熱海市伊豆山で、面積は約二万平方メートル、梅雨前線による雨が、時速四〇キロと断続的に降り続けている。もういっしょに降り続いたら、二次災害の恐れも指摘される。土石流が発生した当初(あいそ)、川上流から土砂が堆積する下流にかけて、懸命な捜索・救助活動が続けられた。六日後、一時段階で大の死亡が確認され、住民五六二人が市内のホテルに避難しているが、まだ安全が不明な人も多い。また、伊豆山地区は断続的に断水しており、熱海市が住民に給水をおこなっている。

静岡県は、今回の土石流の起源地、蒲原町の河口から西へ約二キロの山中に発生した。土石流の最大幅は約二〇メートル、

は現場周辺を土砂災害警戒区域に指定している。しかし、他も土砂災害の危険地域に指定された場所がなく、ありなだけ、なせ今回だけ、これほど大規模な土石流が発生したのか。しかも、今回土砂災害が起きた起点付近には、土砂災害警戒区域には指定されていなかった。

健康な山は、山頂部に雨が降ると水が根を張る土壌に浸透し、それが伏流水となって谷間に移動し、谷底から湧き出るとして海に流れていく。この湧き出た水が、各地で住民たちが反対運動に立ち上がっている。熱海市の西側にある雨宮地区は、軒先で山側に向かって、約六五センチ(東京ドーム三割)の急斜面に、一〇〇世帯の住民が暮らしている。丹那小学校や多数の住宅があり、また真正面には一〇〇世帯の住民が暮らす南側が、二〇〇メートルにわたる急斜面に、約一〇〇世帯の住民が暮らしている。また、真正面には一〇〇世帯の住民が暮らす南側が、二〇〇メートルにわたる急斜面に、約一〇〇世帯の住民が暮らしている。

この計画は、山頂部に雨が降ると水が根を張る土壌に浸透し、それが伏流水となって谷間に移動し、谷底から湧き出るとして海に流れていく。この湧き出た水が、各地で住民たちが反対運動に立ち上がっている。熱海市の西側にある雨宮地区は、軒先で山側に向かって、約六五センチ(東京ドーム三割)の急斜面に、一〇〇世帯の住民が暮らしている。丹那小学校や多数の住宅があり、また真正面には一〇〇世帯の住民が暮らす南側が、二〇〇メートルにわたる急斜面に、約一〇〇世帯の住民が暮らしている。

また、土石流の起源地で、崩落した山は、山頂部に雨が降ると水が根を張る土壌に浸透し、それが伏流水となって谷間に移動し、谷底から湧き出るとして海に流れていく。この湧き出た水が、各地で住民たちが反対運動に立ち上がっている。熱海市の西側にある雨宮地区は、軒先で山側に向かって、約六五センチ(東京ドーム三割)の急斜面に、一〇〇世帯の住民が暮らしている。丹那小学校や多数の住宅があり、また真正面には一〇〇世帯の住民が暮らす南側が、二〇〇メートルにわたる急斜面に、約一〇〇世帯の住民が暮らしている。

また、土石流の起源地で、崩落した山は、山頂部に雨が降ると水が根を張る土壌に浸透し、それが伏流水となって谷間に移動し、谷底から湧き出るとして海に流れていく。この湧き出た水が、各地で住民たちが反対運動に立ち上がっている。熱海市の西側にある雨宮地区は、軒先で山側に向かって、約六五センチ(東京ドーム三割)の急斜面に、一〇〇世帯の住民が暮らしている。丹那小学校や多数の住宅があり、また真正面には一〇〇世帯の住民が暮らす南側が、二〇〇メートルにわたる急斜面に、約一〇〇世帯の住民が暮らしている。

盛り土崩壊が土石流の起点。徹底的な調査検証を、千葉県造園設計事務所を率いる、土中環境・建築資料研究所などの専門家が高田宏臣氏に、本紙の取材に対して次のように答えている。

健康な山は、山頂部に雨が降ると水が根を張る土壌に浸透し、それが伏流水となって谷間に移動し、谷底から湧き出るとして海に流れていく。この湧き出た水が、各地で住民たちが反対運動に立ち上がっている。熱海市の西側にある雨宮地区は、軒先で山側に向かって、約六五センチ(東京ドーム三割)の急斜面に、一〇〇世帯の住民が暮らしている。丹那小学校や多数の住宅があり、また真正面には一〇〇世帯の住民が暮らす南側が、二〇〇メートルにわたる急斜面に、約一〇〇世帯の住民が暮らしている。

また、土石流の起源地で、崩落した山は、山頂部に雨が降ると水が根を張る土壌に浸透し、それが伏流水となって谷間に移動し、谷底から湧き出るとして海に流れていく。この湧き出た水が、各地で住民たちが反対運動に立ち上がっている。熱海市の西側にある雨宮地区は、軒先で山側に向かって、約六五センチ(東京ドーム三割)の急斜面に、一〇〇世帯の住民が暮らしている。丹那小学校や多数の住宅があり、また真正面には一〇〇世帯の住民が暮らす南側が、二〇〇メートルにわたる急斜面に、約一〇〇世帯の住民が暮らしている。

また、土石流の起源地で、崩落した山は、山頂部に雨が降ると水が根を張る土壌に浸透し、それが伏流水となって谷間に移動し、谷底から湧き出るとして海に流れていく。この湧き出た水が、各地で住民たちが反対運動に立ち上がっている。熱海市の西側にある雨宮地区は、軒先で山側に向かって、約六五センチ(東京ドーム三割)の急斜面に、一〇〇世帯の住民が暮らしている。丹那小学校や多数の住宅があり、また真正面には一〇〇世帯の住民が暮らす南側が、二〇〇メートルにわたる急斜面に、約一〇〇世帯の住民が暮らしている。

奈川県の不動産会社が、〇〇七年頃から宅地開発を始めた。そのための森林伐採を開始し、山頂部を削り、盛り土を始めた。その後、この会社事業から撤退すると、二〇一一年頃に東京都の持ち株会社として、

盛り土崩壊が土石流の起点。徹底的な調査検証を、千葉県造園設計事務所を率いる、土中環境・建築資料研究所などの専門家が高田宏臣氏に、本紙の取材に対して次のように答えている。

健康な山は、山頂部に雨が降ると水が根を張る土壌に浸透し、それが伏流水となって谷間に移動し、谷底から湧き出るとして海に流れていく。この湧き出た水が、各地で住民たちが反対運動に立ち上がっている。熱海市の西側にある雨宮地区は、軒先で山側に向かって、約六五センチ(東京ドーム三割)の急斜面に、一〇〇世帯の住民が暮らしている。丹那小学校や多数の住宅があり、また真正面には一〇〇世帯の住民が暮らす南側が、二〇〇メートルにわたる急斜面に、約一〇〇世帯の住民が暮らしている。

また、土石流の起源地で、崩落した山は、山頂部に雨が降ると水が根を張る土壌に浸透し、それが伏流水となって谷間に移動し、谷底から湧き出るとして海に流れていく。この湧き出た水が、各地で住民たちが反対運動に立ち上がっている。熱海市の西側にある雨宮地区は、軒先で山側に向かって、約六五センチ(東京ドーム三割)の急斜面に、一〇〇世帯の住民が暮らしている。丹那小学校や多数の住宅があり、また真正面には一〇〇世帯の住民が暮らす南側が、二〇〇メートルにわたる急斜面に、約一〇〇世帯の住民が暮らしている。

また、土石流の起源地で、崩落した山は、山頂部に雨が降ると水が根を張る土壌に浸透し、それが伏流水となって谷間に移動し、谷底から湧き出るとして海に流れていく。この湧き出た水が、各地で住民たちが反対運動に立ち上がっている。熱海市の西側にある雨宮地区は、軒先で山側に向かって、約六五センチ(東京ドーム三割)の急斜面に、一〇〇世帯の住民が暮らしている。丹那小学校や多数の住宅があり、また真正面には一〇〇世帯の住民が暮らす南側が、二〇〇メートルにわたる急斜面に、約一〇〇世帯の住民が暮らしている。



熱海市伊豆山の土石流で埋まった街(西日、高田博彰撮影)

この計画は、山頂部に雨が降ると水が根を張る土壌に浸透し、それが伏流水となって谷間に移動し、谷底から湧き出るとして海に流れていく。この湧き出た水が、各地で住民たちが反対運動に立ち上がっている。熱海市の西側にある雨宮地区は、軒先で山側に向かって、約六五センチ(東京ドーム三割)の急斜面に、一〇〇世帯の住民が暮らしている。丹那小学校や多数の住宅があり、また真正面には一〇〇世帯の住民が暮らす南側が、二〇〇メートルにわたる急斜面に、約一〇〇世帯の住民が暮らしている。

この計画は、山頂部に雨が降ると水が根を張る土壌に浸透し、それが伏流水となって谷間に移動し、谷底から湧き出るとして海に流れていく。この湧き出た水が、各地で住民たちが反対運動に立ち上がっている。熱海市の西側にある雨宮地区は、軒先で山側に向かって、約六五センチ(東京ドーム三割)の急斜面に、一〇〇世帯の住民が暮らしている。丹那小学校や多数の住宅があり、また真正面には一〇〇世帯の住民が暮らす南側が、二〇〇メートルにわたる急斜面に、約一〇〇世帯の住民が暮らしている。

また、土石流の起源地で、崩落した山は、山頂部に雨が降ると水が根を張る土壌に浸透し、それが伏流水となって谷間に移動し、谷底から湧き出るとして海に流れていく。この湧き出た水が、各地で住民たちが反対運動に立ち上がっている。熱海市の西側にある雨宮地区は、軒先で山側に向かって、約六五センチ(東京ドーム三割)の急斜面に、一〇〇世帯の住民が暮らしている。丹那小学校や多数の住宅があり、また真正面には一〇〇世帯の住民が暮らす南側が、二〇〇メートルにわたる急斜面に、約一〇〇世帯の住民が暮らしている。

また、土石流の起源地で、崩落した山は、山頂部に雨が降ると水が根を張る土壌に浸透し、それが伏流水となって谷間に移動し、谷底から湧き出るとして海に流れていく。この湧き出た水が、各地で住民たちが反対運動に立ち上がっている。熱海市の西側にある雨宮地区は、軒先で山側に向かって、約六五センチ(東京ドーム三割)の急斜面に、一〇〇世帯の住民が暮らしている。丹那小学校や多数の住宅があり、また真正面には一〇〇世帯の住民が暮らす南側が、二〇〇メートルにわたる急斜面に、約一〇〇世帯の住民が暮らしている。

メガソーラー函南町が県に要望書

許可取り消し、再審査を

メガソーラー 函南町が県に要望書

函南町はこのほど、同町軽井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設事業につ

いて、森林法に基づく林地開発の許可要件に疑念があると、開

発の許可取り消しも

川勝平太知事が公表

やメタルラッピング

の写真を掲示してい

した同事業における環境影響評価（アセスメント）方法書への意見書では、事業区域の地質の弱い弱性や活断層の存在などが指摘されている。地盤沈下や土砂流出の恐れにも触れられていることから、町は「知事意見も森林法の許可要件に疑念があるものとされる」と

し、許可の取り消しや再審査の実施を要望した。

このほか、環境アセス方法書の修正を確認するまでは調査を実施しないよう事業者に指導し、町に対しても情報を提供するよう求めた。住民理解も得るよう事業者への指導徹底を促した。

言論テレビ「君の一步が朝（あした）を変える！」（2021年7月16日放送）

キャスター：櫻井よしこ、出演：細野豪志、高田純



櫻井「今回のようなこと（熱海の大崩落）が他にも起きたら絶対に行けないわけですけども、細野さんの選挙区の地元である函南というところで、大変な大きな規模のソーラーパネルの計画がある。熱海の100倍規模ぐらいのソーラーパネルの事業が、もう許可を得ているわけですね」

細野「2019年に（県の林地開発）許可が出てしましまして、私がこの判断に疑念を持っているのは、林地開発許可の前提となる開発業者と所在地である函南町との間での河川協議が行われていない。当然そこを開発すれば水が出ますよね、それがきちっと河川で管理できるのかというのが当然前提になるわけですけど、その協議が行われていない。業者はやったと言っているのですが、函南町はやっていないと言っていて、これは見解が相違しているんですけども、それにも関わらず許可が出てしまった。このまま行くとできてしまうんですよ」



櫻井「しかしその住民との話し合いがなされていない。河川協議がなされていないと、少なくとも住民側（函南町側）は言っているにも関わらず許可が出されてしまった。これ、きちんとしたプロセスを踏んでいないということは許されざることですね」

細野「河川協議をやっていないというのは手続き上の不備だと思います。繰り返し、繰り返し、これまでも静岡県には言ってきました。私が熱海の問題にこれだけ顔を突っ込んでこれだけ必死になっているもうひとつの理由は、熱海の山の斜面の反対側のわずか数キロ先でこのままいくと大開発が進んでしまうので、これは絶対にこのまま見過ごすわけにはいかないということでこうやって動いているわけです。」 言論テレビ「君の一步が朝

「再エネ問題」を共有（伊豆日日新聞 2021年7月17日版）

函南メガソーラー考える会など あす、オンライン会議も

令和3年（2021年）7月17日 （土曜日）

伊豆総合版

「再エネ問題」を共有

「函南町軽井沢メガソーラーを考える会」（山口雅之代表）などが、全国の大規模太陽光発電所（メガソーラー）や大規模風力発電の再生エネルギー問題に取り組み団体に呼び掛け、「全国再エネ問題連絡会」を立ち上げる。森林の環境保全と再生可能エネルギーとの調和を図るのが狙いで、18日に初のオンライン会議を開く。

「全国連絡会」発足へ

活動内容は▽国、議 良県、「太白カント 山口代表は「現在、地方自治体およびリーククラブ、メガソー 宮城県から長崎県まで関係機関への政策提言 ラー建設に反対する 全国17県、20を超える▽各地の活動の情報交流会」（宮城県）、「宇 団体と会を結成する予定▽その他目的を達成 久島の生活を守る会」定。全国のさまざまな活動のために必要な活（長崎県）、「一般財 災害原因を情報共有し動」など。 団法人日本熊森協会」 た上で、実態に即した共同代表は同団体（兵庫県）の5団体。い部分の法令改正を具と、「平群のメガソー 事務局は同協会が務め 体的に国に求めて、いきなりを考える会」（奈良。 たい」と話している。

函南メガソーラー考える会など

あす、オンライン会議も

全国再エネ問題連絡会が発足

メガソーラーや風力反対の住民団体



静岡県伊豆市が岡野町のメガソーラー予定地を襲った住民連合(6月18日)

全国の運動がスクラム

全国のメガソーラーや大規模風力発電反対の住民団体が一斉に、全国再エネ問題連絡会を発足させた。山梨県が中心となり、全国の再エネ反対の住民団体や関係者が参加し、連絡会の発足式が行われた。山梨県は、再エネの推進が急務であるにもかかわらず、住民の生活や自然環境に大きな影響を及ぼしている。連絡会では、全国の住民団体を結びつけ、共同で再エネの推進を阻止する活動を行う。連絡会の発足は、全国的な運動のスクラムを形成する重要な一歩と見られている。

豊かな森林や住民生活を守る

山梨県は、豊かな森林資源を擁する一方で、再エネの推進による森林破壊や住民生活への影響が懸念されている。連絡会では、森林の保全と住民生活の向上を最優先とし、再エネの推進を阻止する。また、再エネの推進による環境汚染や騒音問題についても、住民の健康被害を防ぐための活動を行う。連絡会では、全国各地の住民団体を結びつけ、共同で再エネの推進を阻止する活動を行う。連絡会の発足は、全国的な運動のスクラムを形成する重要な一歩と見られている。

各専門分野の有識者も

連絡会には、各専門分野の有識者も参加している。環境学、社会学、法学などの専門家による助言やサポートが期待されている。また、連絡会では、全国各地の住民団体を結びつけ、共同で再エネの推進を阻止する活動を行う。連絡会の発足は、全国的な運動のスクラムを形成する重要な一歩と見られている。



静岡県岡野町、伊東市、伊豆市でメガソーラーに反対している団体の代表や住民が集まった合同会議(7月10日)

拡大して再エネ問題を解決

連絡会では、全国的な運動のスクラムを形成し、再エネの推進を阻止する活動を行う。また、再エネの推進による環境汚染や騒音問題についても、住民の健康被害を防ぐための活動を行う。連絡会では、全国各地の住民団体を結びつけ、共同で再エネの推進を阻止する活動を行う。連絡会の発足は、全国的な運動のスクラムを形成する重要な一歩と見られている。

地権者団体の活動

地権者団体の活動も盛んに行われている。土地所有者の権利を守るため、再エネの推進を阻止する活動が行われている。また、再エネの推進による環境汚染や騒音問題についても、住民の健康被害を防ぐための活動を行う。連絡会では、全国各地の住民団体を結びつけ、共同で再エネの推進を阻止する活動を行う。連絡会の発足は、全国的な運動のスクラムを形成する重要な一歩と見られている。

大きなうねりを起す

全国的な運動のスクラムが形成され、大きなうねりが起している。再エネの推進を阻止する活動が全国各地で展開されている。また、再エネの推進による環境汚染や騒音問題についても、住民の健康被害を防ぐための活動を行う。連絡会では、全国各地の住民団体を結びつけ、共同で再エネの推進を阻止する活動を行う。連絡会の発足は、全国的な運動のスクラムを形成する重要な一歩と見られている。



静岡県伊豆市、岡野町、伊東市でメガソーラーに反対している団体の代表や住民が集まった合同会議(7月10日)

全国的な運動のスクラム

全国的な運動のスクラムが形成され、再エネの推進を阻止する活動が全国各地で展開されている。また、再エネの推進による環境汚染や騒音問題についても、住民の健康被害を防ぐための活動を行う。連絡会では、全国各地の住民団体を結びつけ、共同で再エネの推進を阻止する活動を行う。連絡会の発足は、全国的な運動のスクラムを形成する重要な一歩と見られている。

地権者団体の活動

地権者団体の活動も盛んに行われている。土地所有者の権利を守るため、再エネの推進を阻止する活動が行われている。また、再エネの推進による環境汚染や騒音問題についても、住民の健康被害を防ぐための活動を行う。連絡会では、全国各地の住民団体を結びつけ、共同で再エネの推進を阻止する活動を行う。連絡会の発足は、全国的な運動のスクラムを形成する重要な一歩と見られている。

大きなうねりを起す

全国的な運動のスクラムが形成され、大きなうねりが起している。再エネの推進を阻止する活動が全国各地で展開されている。また、再エネの推進による環境汚染や騒音問題についても、住民の健康被害を防ぐための活動を行う。連絡会では、全国各地の住民団体を結びつけ、共同で再エネの推進を阻止する活動を行う。連絡会の発足は、全国的な運動のスクラムを形成する重要な一歩と見られている。



静岡県伊豆市、岡野町、伊東市でメガソーラーに反対している団体の代表や住民が集まった合同会議(7月10日)

全国的な運動のスクラム

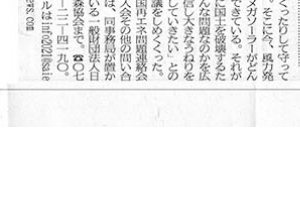
全国的な運動のスクラムが形成され、再エネの推進を阻止する活動が全国各地で展開されている。また、再エネの推進による環境汚染や騒音問題についても、住民の健康被害を防ぐための活動を行う。連絡会では、全国各地の住民団体を結びつけ、共同で再エネの推進を阻止する活動を行う。連絡会の発足は、全国的な運動のスクラムを形成する重要な一歩と見られている。

地権者団体の活動

地権者団体の活動も盛んに行われている。土地所有者の権利を守るため、再エネの推進を阻止する活動が行われている。また、再エネの推進による環境汚染や騒音問題についても、住民の健康被害を防ぐための活動を行う。連絡会では、全国各地の住民団体を結びつけ、共同で再エネの推進を阻止する活動を行う。連絡会の発足は、全国的な運動のスクラムを形成する重要な一歩と見られている。

大きなうねりを起す

全国的な運動のスクラムが形成され、大きなうねりが起している。再エネの推進を阻止する活動が全国各地で展開されている。また、再エネの推進による環境汚染や騒音問題についても、住民の健康被害を防ぐための活動を行う。連絡会では、全国各地の住民団体を結びつけ、共同で再エネの推進を阻止する活動を行う。連絡会の発足は、全国的な運動のスクラムを形成する重要な一歩と見られている。



静岡県伊豆市、岡野町、伊東市でメガソーラーに反対している団体の代表や住民が集まった合同会議(7月10日)

全国的な運動のスクラム

全国的な運動のスクラムが形成され、再エネの推進を阻止する活動が全国各地で展開されている。また、再エネの推進による環境汚染や騒音問題についても、住民の健康被害を防ぐための活動を行う。連絡会では、全国各地の住民団体を結びつけ、共同で再エネの推進を阻止する活動を行う。連絡会の発足は、全国的な運動のスクラムを形成する重要な一歩と見られている。

地権者団体の活動

地権者団体の活動も盛んに行われている。土地所有者の権利を守るため、再エネの推進を阻止する活動が行われている。また、再エネの推進による環境汚染や騒音問題についても、住民の健康被害を防ぐための活動を行う。連絡会では、全国各地の住民団体を結びつけ、共同で再エネの推進を阻止する活動を行う。連絡会の発足は、全国的な運動のスクラムを形成する重要な一歩と見られている。

大きなうねりを起す

全国的な運動のスクラムが形成され、大きなうねりが起している。再エネの推進を阻止する活動が全国各地で展開されている。また、再エネの推進による環境汚染や騒音問題についても、住民の健康被害を防ぐための活動を行う。連絡会では、全国各地の住民団体を結びつけ、共同で再エネの推進を阻止する活動を行う。連絡会の発足は、全国的な運動のスクラムを形成する重要な一歩と見られている。

7
国土破壊に「待った！」
再エネ問題連絡会が発足

✕ ガソリーや大規模風力発電設置工事に伴う環境破壊に反対する全国ネットワーク「全国再エネ問題連絡会」が、7月18日発足した。同会の共同代表で、「雨南町のメガソリー」を考える

会「代表の山口雅之氏は「森林法に基づく林地開発許可制度や、市町の再エネ条例など法制度に不備がある。全国の皆さまとつながり、土砂災害など、被害の現状を踏まえ関係法令の改正などを具体的に提言したい」と意気込んだ。同連絡会には、全国で反対運動を行う26都道府県の30団体、約

2万8000人が参加。弁護士や電気管理技術者などの専門家も支援を行う。事業者の中には、住民への説明が不十分なまま工事を強行する者や、FIT法が保証する20年だけを想定し、ずさんな工事を行う悪質な業者も多い。

自治体によっては、悪質な事業者を規制する条例の適用に及び腰なケースもある。また「テレビで報道されないから」と、反対運動に対して懐疑的な住民も存在し、問題に対する認識の違いもあるという。全国各地で反対運動が本格化する中、専門的な知見を互いに深め合うことが求められる。

共通する問題は①行政の事なかれ主義、②住民の意識の差——だ。

地元民軽視の驚くべき実態

調査報道

函南メガソーラー計画の惨状 地元民軽視の驚くべき実態

多くの命を奪った熱海市の土石流災害。約4km西にある函南町内でメガソーラー計画が進む。山林の乱開発を止められるのか。現地取材で見た生々しい実態をレポートする。

文 | 編集部取材班

「函南町自然環境等と再生可能エネルギー発祥事業との調和に関する条例」を施行している。メガソーラーを規制するための条例で、第7条には「自然災害が発生するおそれがある区域で事業を行う場合、事業の見直しを求めることができる旨が記されている。」



太陽光設置が予定される丹那小学校の裏山

「あんな条例を制定したのではないから」と函南町の住民は、答えた。だが、南町議会の長澤務議長は「今後、事業者から町が管理する河川などを工事のために使わせてほしいと言われれば、反対する可能性もある」と取材に答えている。

「自治体関係者が関係事業者の規制に及びたい」と話している。市役所では、関係事業者の規制に及びたいという話も聞いたことがある。何より、F1事業は国という「おごり」が推進している以上、自治体が独自に待たざるを得ないという見方が根拠あることが、本質的な問題でもしれない。」「某政令指定都市の市議は発信を打っている。

調査にしては、あまりにも断片的な出来事だった。静岡県熱海市を襲った土石流災害の4日前に当たる6月30日、函南町でのメガソーラー計画に反対する市民団体が、川勝平太・県知事の元を訪れ、事業者への指導を求める要請書を手渡していたのだ。

「方法書に基づいて説明会が行いません。質問がある場合は弊社のホームページに質問フォームがあるので、こちらで」と。その瞬間、会場は怒号に包まれた。「そむけや、話し合いにならないだろうが」「もう一度、説明会をするべきだ」。これに対し、ブルー社は「検討する」として強引に終了。「説明会になつてない」「住民の一人は、最後にこう吐き捨てた。

「函南町は、条例施行日前に林地開発の許可申請がなされたところから、条例がなされた時点で適用されることはできないものと考えています」。住民が耳にタコができるほど聞かされているのが、この条例の趣意と適用できないこととの文意だ。実は、町は19年10月

Energy Forum magazine cover for September 2021. Title: エネルギーフォーラム. Main headline: 資源高騰の深層. Sub-headline: 「脱炭素」に踊らされる日本. Includes text about global energy trends and carbon neutrality.

「いわく付くの案件」に不安の親会社

「EVは全固体電池が本命で、現在主流のリチウムイオン電池はつなぎにすぎない」というのがトヨタの主張。「本命」が日の目を見るのはいつになるやら。

中部電力子会社が再生エネ計画で暴走
「いわく付きの案件」に不安の親会社

中部電力グループの電気工事会社、トーエネックが静岡・函南町で計画するメガソーラーに地元住民の反対運動が燃え上がっている。同町は土石流災害が起きた熱海市の隣町。計画地点は土石流の崩落現場から四キロしか離れていない。トーエネックの安全対策の情報開示は不十分で、熱海市の悲劇を目の当たりにし、一段と反対機運を高めている。住民は中電の株主総会で「子会社を適切に指導しろ」と水谷仁副社長をやり込めた。

函南町のメガソーラーは本来、韓国系デベロッパー、ブルーキャピタルマネジメントが計画した案件。同社はカジノ絡みの収賄容疑で逮捕された秋元司元環境副大臣



子会社のソーラー事業が地雷に（林欣吾社長）

にも政治献金していたいわく付きの会社だ。地元関係者によれば、「大分や仙台でも強引な太陽光発電開発を進めている」という。そんな経緯がある開発権益を買い取ったのがトーエネックだ。

中電からは「もはや子会社の暴走を止められない」と困惑の声が上がる。トーエネックに親会社のガバナンスは利いていないが「万一災害が起これば、林欣吾社長ら中電経営陣の責任が問われる」と懸念は募る一方だ。

コーナン商事株でぼろ儲け
村上ファンドに投資家から怨嗟の声
六月九日にホームセンター大手、
コーナン商事の株を5%以上取得

サンライト帳

河野氏の原発再稼働容認は包容力か、変節か

2021/9/10 20:44

産経WEST | ライフ 政治 | 政策 地方 | 九州・沖縄

今は再エネ地獄だー。7日開かれた内閣府の「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」（再エネTF）で、山口雅之・全国再エネ問題連絡会共同代表の発言に思わず膝を打った。開発に伴う軋轢(あつれき)は全国で広がり、住環境の悪化などに反対の声も上がる。山口氏は「企業やファンドが悪質事業者に資金提供し、乱暴に金を稼いでいる」と断じた。

ただ、この日のTFでは違和感も覚えた。これまで舌鋒(ぜっぽう)鋭く所管官庁や諸規制の問題点を指摘し改善を迫った河野太郎行政改革担当相の姿勢がずいぶんと抑制的に感じたからだ。

ところで脱原発を標榜(ひょうぼう)していた河野氏は8日、原子力発電所の再稼働を容認する考えを示した。業界誌「エネルギーフォーラム」（2016年12月号）で、原発を運転する電力各社の業界団体、電気事業連合会を「反社会的勢力」と断じるなど極端な言動が目立つ河野氏だが、自民党総裁選出馬にあたり包容力を身につけたのか、変節したのか。真意をとくと見極めたい。（中村雅和）

一面から続く

法改正による規制必須

悪質業者に資金入... 以上からわかる再工事... 事業者の実態だが、田舎... 法改正による規制必須

妙な話術や事実と異なる... 虚偽の文書を使い、きつ... めて狡猾に行政の担当職...

このような現状を改善... するためには、少なくとも... 以上の法改正によって...

悪質業者に流れてい... 悪質業者は、反対す... ます。また事業者は、反対す...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

「土砂災害のにお... 水害の被害への支障」理... 源が「土砂災害のにお...

特集 函南町メガソーラー計画（静岡第一 TV「every. しずおか」 2021年9月16日放送）



函南町では山林を開発するメガソーラーを計画で地域住民とトラブルが起きています。

山口氏「山のふもとに丹那小学校、幼稚園が見えていると思います。その真上、そこから左方向、この一面。それとこの山の裏側に及ぶ、この丹那盆地とほぼ同じ面積になります」

丹那小学校の真上の山林に東京ドームおよそ13個分のメガソーラーを建設する計画が持ち上がっているのです。

現地ではハザードマップを見てみると、この辺りは学校だけでなく住宅地も土石流や土砂災害の警戒区域に指定されているため、地域住民は建設に反対。

さらにこの計画を進めている事業者（トーエネック、ブルーキャピタルマネジメント）が、山梨県に建設中のメガソーラーで、排水設備が県への申請と異なるなど十分な防災対策が取られていないとして先月末、山梨県知事が事業者に対し指導を行っています。

メガソーラー建設が計画されている函南町軽井沢地区は、7月に発生した熱海市の土石流現場からわずか4キロの距離。

住民の不安は増しています。

住民「計画地の真下の集落に住んでいます。熱海土石流の現場からわずか4キロ離れたところですから、不安な思いは皆さん同じだと思います」

住民の山口雅之さんは、7月「全国再エネ問題連絡会」を立ち上げました。

わずか2カ月で全国22の団体が加入しそれぞれの団体で活動する人は合わせて1万8000人以上にのびります。山口「想像以上でした。これほど全国で問題が潜在化していたのか。全国各地で今問題になっているところというのは山林を大規模に伐採して開発する行為を行っているんですね事業に関係する関係法令がたくさんあります。改善するためには法改正しかないんですね。ですから政府と私たち一緒になってこの問題に取り組みましようということをお願いしているところです」



子会社の「乱開発」が社会問題に

中部電力が「黒い太陽光」の泥沼へ

「社長は約束を守っていない。リニア新幹線に対峙する川勝（平太・静岡県）知事のように、われわれは本件に断固反対する」

六月二十五日に開かれた中部電力の株主総会――。ある株主が経営陣をこう批判すると、周囲から「そうだ、そうだ」と氣勢が上がった。応じた中電副社長の水谷仁は「住民の理解を得る努力は惜しまない」と通り一遍の回答に終始し、質疑応答は噛み合わない。電力会社の株主総会といえば、原発反対派との押し問答が恒例行事だ。しかし、この案件はそうではない。再生可能エネルギーの大規模開発である。

中電の電気工事子会社、トイエネットが静岡県函南町で進める出力三万キロワットの太陽光発電プロジェクトに住民の怒りが沸騰しているのだ。建設予定地は、伊豆半島を横貫する東海道本線丹那ト

ネルの北側の山林にあり、そこを伐採して六十五ヘクタール（東京ドーム十三個分）の広大な敷地を開き、十万枚の太陽光パネルを敷き詰める計画である。が、予定地は砂防指定地、土石流危険渓流などが集中し、麓には小学校もある。自然災害のリスクは大きい。

そのリスクが現実となり得ることを、中電経営陣は夢想もしていなかっただろう。株主総会の八日後の七月三日、函南町に隣接する熱海市の伊豆山で大規模土石流が発生、二十七人の命を奪ったのだ。崩落現場は本件のメガソーラー予定地とわずか四キロしか離れてい

ない。住民の悲憤と不安は募る。ある電力関係者が囁いた。

「中電は事態を甘くみていたに違いない。子会社の暴走を止めなければ、林欣吾社長は命取りになりかねない火種を抱える」

トイエネットは、なぜ函南町の危険なメガソーラーに執着するのか――。実はこの案件を最初に計画したのは同社ではない。韓国系と言われる「いわく付き」のデベロッパーが絡んでいる。垣間見えるのは、地元の実業家が蠢く再エネ乱開発の闇、そこへ踏み込んだ子会社を制御できない中電のガバナンス不在である。

トラブルだらけの開発案件

事態は相次ぐ。八月三十一日、山梨県知事の長崎幸太郎はトイエネットを強く譴責した。

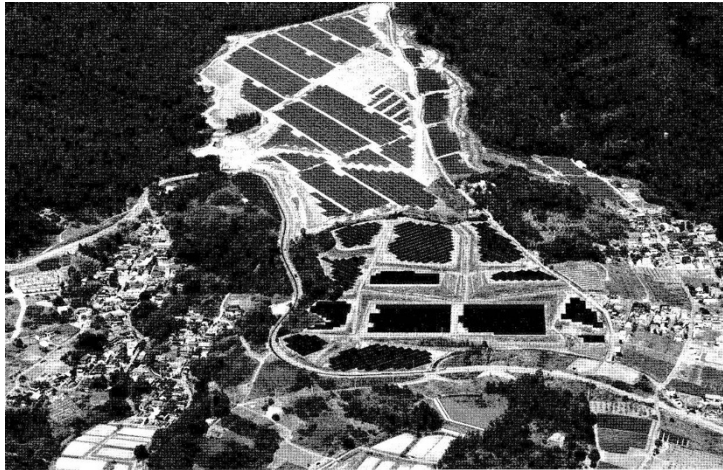
「防災対策を含めて速やかに工事を完了させてもらいたい」

トイエネットが手掛けるメガソーラーは函南町の案件だけではなく、同県甲斐市で出力一・七万キロワットの設備を運営しているが、昨年十月、防災工事の不備が発覚

やり直しを知事に指導されたのだ。応じた同社のエネルギー事業部長・長瀬誠は「地盤の状況から計画通りに工事を進められなかった」とメディアに弁解したが、本当にそうか。同社内部からは「県から連絡が来るまで知らなかった」という声が伝わってくる。

ブルーキャピタルマネジメント――。実は設備設置を担当したのは、東京・赤坂に本社を置くデベロッパーなのだ。その施工は杜撰だった。山梨県議と住民の調査によれば、雨水対策の調整池はプロ





危険なメガソーラー開発を各地で繰り返す
(林欣吾社長・右頁と山梨県甲斐市の太陽光発電施設)

ツクを積んだだけで機能しておらず、そのブロックも道路擁壁に使う水圧耐久の低い代物。ブルーシートに覆われた基礎部分や法面は崩落が始まっている。防災工事はおざなりだが、伐採は大規模に行われ、造成残土が違法に捨てられているという。

この設備を、十分に確認しないまま買い取ったのがトーエネックである。引き渡し当日に売電を開

始したが、もちろん、現在は運転停止している。函南町のメガソーラー開発も設備設置はこのデベロップが行うのだ。

では、ブルーキャピタルとはどういう素性の会社か――。社長の原田秀雄は「趙秀植」の朝鮮名をもつ人物である。ゴルフ場やスキー場も手掛け、首相官邸のほど近くで「赤坂はらだ」という料亭も経営している。二〇一九年十二月、カジノ絡みの収賄容疑で逮捕された自民党二階派の元環境副大臣・秋元司に、接待と百五十万円を献金していたことで話題になった。

原田は大阪市で設計事務所を開設、東京進出後は「明治建物」の社名で原宿・青山付近を地上げし、荒稼ぎしたらしい。が、バブルが弾けて一度倒産、その後、ブルーキャピタルを設立し、再エネの「固定価格買い取り制度（FIT）」が施行されると、メガソーラー開発に乗り出した。Webサイトに「建設中五件、準備中四件の計画が示されているが、いずれも住民の反発は強く、大分県杵築市の案件では産

業廃棄物の不法投棄が発覚、県から開発中止を指示されている。前出の電力関係者は囁く。

「函南町のメガソーラーも闇の世界で取引されたものだろう」というのも、一四年三月、経済

産業省から同案件のFIT認定を取得したのは「合同会社函南メガソーラーパーク」というペーパーカンパニーであり、代表者の川村

町長も絡む「太陽光工事」の暗部

東京産業は三菱パワー系の機械商社だが、近年、重電設備の販売低迷を受け、再エネ事業を強化している。ブルーキャピタルの取締役・兼田可（コロナ感染で急死）ら

とも親密だったらしい。函南町のメガソーラーのFIT認定を一旦買い取り、一八年四月十日、十億円ですべてトーエネックへ転売したのだ。同じ日、トーエネックはブルーキャピタルの建設予定地に地上権を設定、さらに同社と百億円の設備

売買契約を結んでいる。つまり、メガソーラーの設備設置者はあくまでブルーキャピタル、敷地も同社の所有であり、トーエ

ネックはFITの権利と設備だけ

弘敏は同じ伊豆半島で産廃投棄問題を引き起こした宗教法人「平和寺本山」（伊豆市）の代表者だった人物なのだ。その川村から、ブルーキャピタルはFIT認定と建設予定地を買い取っている。そんな筋書のデベロッパと、中電子会社のトーエネックは付き合えるのか――。いや、間に入つた会社がある。東京産業だ。

を取得し、売電の利益を享受する仕組みである。「狡猾だ！」と住民の悲憤は高まる。

「トーエネックが設備設置をブルーキャピタルの請負契約ではなく、売買契約で行っているのは規制逃れだ。違法工事が発覚しても『関与していません』と言い訳できる。実際、同社は住民説明会に姿を現わさなかった」

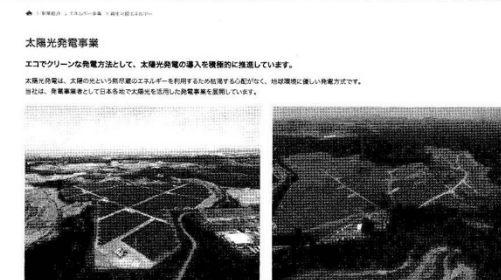
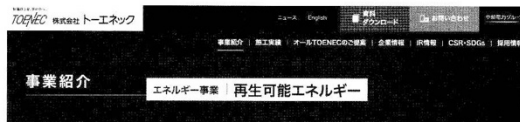
実は住民が中電にトーエネックの非を訴えたのは二回目なのだ。函南町は一九年十月、メガソーラーの乱開発を防ぐ条例を施行した。それに基づき、設備の設置者と連用者は町へ届け出なければならぬが、トーエネックは一向に応じ

ず、住民は昨年の中電の株主総会で「法令遵守」を要求した。社長の林は「子会社を指導する」旨を答えている。が、一年間、要求は実現しなかった。

なぜ届け出を渋るのか――。届け出れば、町の同意を得られないからだ。函南町条例は森林法が定める「抑制区域」、すなわち環境保全上重要な民有林のメガソーラー開発は「不同意」としている。一方、FIT法は事業者に市町村の同意を得ることを義務付けており、それを得ずに工事を強行すれば、FIT認定取り消しの重大な根拠となる。しかし……。

「条例の適及適用はできない。事業者との係争を招く」

こう主張しているのが函南町長の仁科喜世志である。ブルーキャピタルは条例施行の約一年前、一八年十月に静岡県へ林地開発許可を申請しており、条例の適用外というのだ。しかし、許可を得て着工していたわけではなく、申請受理をもって「着済み案件」とす



トラブルを抱える子会社を制御できない(トーエネックのウェブサイト)

るには無理がある。

函南町元職員の仁科は建設経済部長を務め、地元の土建業者が支持基盤である。一一年に県議へ転じて自民党静岡県連の建設部会長を務めていたが、当時の県連幹事長・杉山盛雄に取り入り、政調会長へ抜擢してもらった経緯がある。これを弾みに函南町長に当選した。仁科が町長として初登庁したのは一八年四月十一日。奇しくも前日、ブルーキャピタルと東京産業がトーエネックとメガソーラー開発の契約を交わしていることは偶

親会社への反骨が招いた危機

それにしても、トーエネックの太陽光発電を含むエネルギー事業の成長は目を見張る。一六年度三十一億円だった部門売上高は、昨年度百二億円と三・三倍に急拡大した。同社は、東海地方の電気工事会社二十三社が合併した戦前の「東海電気工事」が前身。中電グループの中でも独立心が強いが、とりわけ三月まで社長を務めていた大野智彦(現相談役)の時代に中電以外の売上比率が六割に達した。中電関係者がつぶやく。

「大野さんの胸奥に、親会社を見返してやろうという反骨心があったことは容易に想像できる」というのも、大野は一五年当時、中電の営業畑の実力者として次期社長候補に挙がっていたが、社長の水野明久が進める公的管轄下の東京電力との包括提携に反発、水野路線を継承する勝野哲(現会長)に敗れた経緯があるからだ。守旧

然ではないだろう。なぜなら、静岡県東部は自民党幹事長・二階俊博の知られざる牙城であり、土建利権に甘く、デベロッパが入り

やすい土地柄なのだ。かつて二階は裾野市出身の元建設相・遠藤三郎(故人)の秘書を十一年務めた。杉山、仁科とも旧知の間柄である。

派のレッテルを貼られたままトーエネックへ転じた大野が、向こう傷を恐れない電気工事会社で筋悪のメガソーラーへ手を出したとしても不思議はないだろう。しかも、同じ営業畑の中電社長・林にとつて大野はかつての上司。強権的な子会社統制はしづらい。

「いや、トーエネックが抱える問題はしよせん山梨県と伊豆半島の案件だ」

ある中電幹部は本音を漏らした。いずれも東電の供給エリアであり、住民は中電の顧客ではなく、地域に中電の電源もない。事態への緊張欠如はそこに理由がある。しかし、静岡県知事の川勝は函南町のメガソーラーに反対しているのだ。万一土石流を誘発し、人的被害を出せば、長期停止中の浜岡原発のどどどめになるどころか、林の進退に関わるだろう。中電の危機管理が問われている。(敬称略)

無秩序開発 規制議論を

相次ぐメガソーラー計画

選抜 争点を問う

2021しずおか

3

無秩序開発 規制議論を

4面に候補者アンケート回答分析

「この地域に本当に必要なのか。いまだに疑問が残る」。市街地から車で北西に約1時間の静岡市葵区黒俣「オクシズ」と呼ばれる四囲の雄大な自然が売りのこの地区に昨年、大阪府の設備会社による太陽光発電施設の設置計画が明らかになった。

現場近くでは既に別の事業者による太陽光発電が稼働。新たな施設計画に住民は、反対や納得できないとの声を上げた。地元の清沢地区自治会連合会が市に設置条件の追加を求める要望書を提出。さらに10月上旬、設備会社担当者呼んで説明会を開き、土砂災害発生や「オクシズ」の自然破壊といった懸念を挙げ、要望を盛り込んだ協定書締結にこぎ着けた。市は住民の不安を理解できるとしながらも、条例の検討など今のところ具体的には動いてはいない。住民の一人は「行政が認めている以上、何もできない。とにかく安全に工事や施設管理をしてほしい」と求める。来年5月ごろの完成を目指し、事業は進んでいる。太陽光発電計画は首都圏に近く、計画実現に適している豊富な敷地がある伊豆半島でたびたび浮上。その都度、地元住民は反対や懸念の態度を示してきた。政府は2030年度の温室効果ガス排出を13年度比46%削減する目標を掲げ、国連に提示。再生エネルギー導入を目指す動きは加速するとされる。県内で建設計画を抱える地域の住民の間では、無秩序な開発計画を防ぐ法整備を求める声がかかる。

函南・メガソーラー条例適用の対象

変更計画に町「不同意」

函南・メガソーラー条例適用の対象

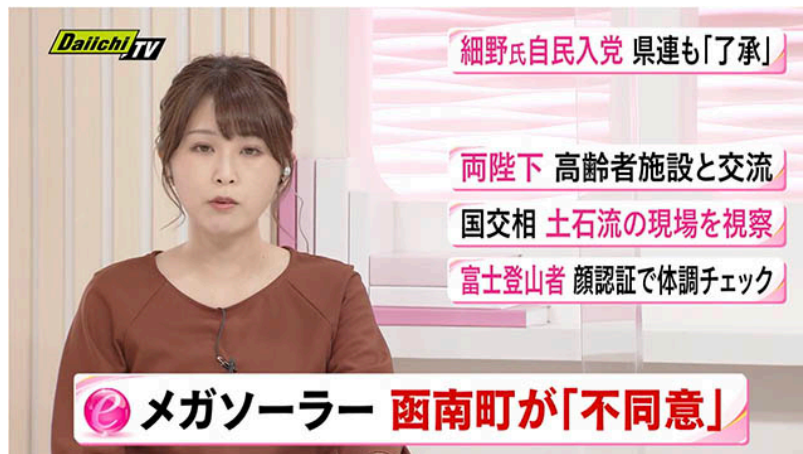
函南町は6日まで、同町軽井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画を進める業者2社に対し、計画への「不同意」を通知した。町長の同意なしに施設を設置できないとする町条例に基づき措置。町はこれまで「条例は遡及（そきゆう）適用できない」としていたが、業者側

の変更部分には適用可能と判断した。当初は65畝の山林に10万2000枚のソーラーパネルを設置する計画だったが、今回の変更ではパネル枚数や発電開始の時期も変わっていた。町はこれまで防災上の危険などを理由に「不同意」を表明しながら、2019年

業の手続きが始まっていたために「適用は困難」と考えていた。ただ、計画の変更は条例施行後の手続きとなり、適用の対象になるとしている。経済産業省が認可する電力の固定買い取り

制度（FIT）では法令順守が前提となっているため、仮に業者が町条例に違反した場合「FITの認可取り消しもありうる」（町関係者）という。町は業者が条例に従わなければ指導・助言、勧告、公表の手続きを進めていき、最後は経産省の判断に委ねるとみられる。（三島支局・金野真仁）

メガソーラー 函南町が「不同意」 (静岡第一 TV「every. しずおか」 2021 年 11 月 7 日放送)



静岡県函南町は、町内でメガソーラー建設計画を進める事業者に対し、計画への「不同意」を通知したことがわかりました。

函南町軽井沢のメガソーラー計画をめぐっては、開発地域が土砂災害の警戒区域に指定されているなどして、地域住民が反対しています。

この問題について静岡県函南町は 10 月、計画を進める 2 社に対し「町長の同意なしに施設の設置ができない」とする町条例に基づき計画への「不同意」を通知したことがわかりました。

建設計画は、条例の施行前に手続きが始まっていたため、条例が適用できませんでしたが、事業者が 8 月にパネルの枚数や発電出力などの変更を届け出たため、変更部分については「条例の適用が可能」と判断したということです。

今後、函南町は業者が条例に従わない場合は指導や勧告などの手続きを進めていく方針です。

現場へ！

メガソーラーに強まる逆風

地域と再生可能エネルギー①



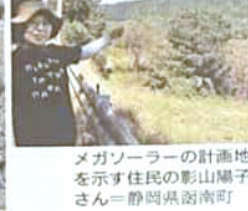
①土石流の起点となった盛り土の崩落現場(左)と同じ会社が開発したソーラーパネル(右)＝7月3日、本社へりから



②土石流があった現場では復旧作業が続いている＝9月29日、いずれも静岡県熱海市伊豆山



メカソーラーの計画地を示す住民の影山陽子さん＝静岡県熱海市伊豆山



メカソーラーの計画地を示す住民の影山陽子さん＝静岡県熱海市伊豆山

「土石流を見て、人ごとじゃないとぞっとしました」。2年前に東京から「タイン」移住した影山陽子さん(55)は身近に起きた災害に体が震えた。メガソーラー計画に伴い、三つの調整池が計4万6千立方メートル、25メートルで約80杯分。一つでも決壊すれば、土石流が起きかねない。「濁水状態で地震が起きたら……。リスクだけで、地元には何のメリットもない」と心配する。

熱海市の土石流の調査にもかかわらず地質学者の塩坂邦雄さん(76)は「太陽光発電所全般に反対するわけではないが、活断層の上調整池をつくるのはやめた方がいい」と警告する。斜面の下には集落や小学校もあり、付近には過去の土石流の痕跡も残っている。「土石流が発生すれば、甚大な被害が予想されるからだ」

朝日新聞社と二橋大学が、全国の自治体を対象に開いている「再生可能エネルギーに関するアンケート」が今年4月まとまった。都道府県の7割市区町村の5割が事業者と住民のトラブルを経験または今後の発生を懸念している。回答した。住民説明会や事業計画の届け出など、トラブルを回避するための条例も急増し、160以上の自治体が制定していた。

昨年6月、長野県諏訪市の霧ヶ峰山域で進んでいたメガソーラー計画が中止された。開発予定地は霧ヶ峰の南方斜面に広がる山林196ヘクタールを切り開いて約31万枚の太陽光パネルを置く国内有数規模の計画。住民による反対の声が高まり、電力の買い取り価格が低下したことで採算の見通しが悪化し、業者は断念に追い込まれた。

今年8月、近くの富士見町で8年ぶりに町長選挙があった。現職と県の前副知事が争い、メガソーラー問題が争点の一つになった。町は自ら会社をつくるなどメガソーラーに力を入れ、町内7カ所で稼働し、4カ所で計画が進むなど、住民の懸念は強まっていた。

前副知事は、メガソーラーを環境影響評価(アセスメント)の対象にする県の条例改正を主導した実績があった。現職が勝ったが、当選翌日に「(町の)太陽光条例を見直す」と話すなどメガソーラーは各地で火だねとなっている。

国は2050年の温室効果ガス排出量「実質ゼロ」に向け、30年の再生可能エネルギーの導入目標をこれまでの22%から36%、38%に引き上げようとしている。要が太陽光だ。だが、地域の協力が得られなければ、絵に描いた餅になりかねない。(編集委員・石井徹)

静岡県熱海市伊豆山で7月に起きた土石流。発生直後、SNSでは「太陽光発電が原因ではないか」という書き込みが相次いだ。死者・行方不明者が27人にとった災害の起点は、裏側に崩落した盛り土の崩落とみられている。斜面の林を切っ

る。ただ、南側には同じオーナーのメガソーラーがある。SNSの反応は、全国各地の太陽光発電開発に対する危機感と反発を映しているように見える。

熱海市の西隣の函南町峠沢地区。斜面の林を切っ

パネルを敷き詰め、約3万平方メートルを発電するメガソーラー計画が進められている。事業用地約1000の下には丹那断層群のいくつもの活断層が通っている。272人が死亡した1930年の北伊豆地震を引き起こした断層だ。

施工業者に指導 他県でも

「太陽光」建設いまだ停滞

甲斐市高瀬沢地区で進められているメガソーラー（大規模太陽光発電所）の建設工事を巡り、防災対策が不適切なとして県から中止指示を受け、1年近くたっても工事が全面再開できない事態となっている。この施工業者は他県で建設中のメガソーラーを巡っても行政指導を受けている。地元住民は「皆さんの工事で土石流や崩落が起きないか」と不安を募らせている。

甲斐

県中止指示約1年



不適切な工事が行われていた調整池を視察する長崎知事（左）（10月21日、甲斐市高瀬沢地区で）

施工業者に指導 他県でも

工事の中止指示を受けたのは、東京都内の施工業者が約15㊦の用地で山林を伐採し、建設している出力約1万7000㊦・㊦のメガソーラー。昨年3月、森林法に基づき県の林地開発許可を得て着工されたが、計画通りの防災工事を行わずに太陽光パネルを設置し、売電が始まっていたことが判明。県は同日月末に工事の中止を指示した。県が指摘したのは、①土砂を削ってできた斜面が計画より急な勾配になり、亀裂が発生している②排水をコントロールする調整池の建材と施工法が不適切③許可を得た開発区域を超えて森林を伐採している――など。県は施工業者に計画の見直しを求め、一部工事は再開しているものの、調整池

は手つかずの状況になっているという。長崎知事は今年8月、メガソーラーを買い取る予定になっている名古屋市の売電事業者を県庁に呼び、「十分な防災対策が講じられないまま工事が滞っている」として是正するよう要請。さらに先月21日に現地を視察し、防災設備を後回しにして太陽光パネルを設置しているとして、「順序が逆だ」と施工業者を批判した。施工業者を巡っては、大分県杵築市のメガソーラーで付近の水田や川に土砂が流入し、不適切な工事が発覚。甲斐市での工事と同様、周辺の森林を伐採し、防災工事を終える前に太陽光パネルの設置を先行させていた。大分県は昨年5月以降、2基の建設中止を相次いで指示し、現在も一部の工事が止まっている。

福島県猪苗代町のメガソーラーについても今年4月、同県が排水設備などの工事が計画通りに行われていないとして中止を指示した。このほか、静岡県函南町や仙台市では、計画段階で住民による反対の署名運動が起きている。この施工業者は読売新聞の取材に対し、8日現在、回答を寄せていない。

甲斐「太陽光」譲渡

事業者社長ら謝罪 県と市訪問

甲斐市で建設中のメガソーラー（大規模太陽光発電所）を巡り、発電事業者で中部電力グループの「トーエネック」（名古屋）が不適切な工事で県から指導を受けている施工業者に施設を譲渡した問題で、同社のトップが15日に県と市を訪れて謝罪していたことがわかった。長

崎知事は12日の記者会見で「社会的な責任が欠如している」と同社を批判していた。同社などによると、謝罪に訪れたのは藤田祐三社長ら幹部3人。県、市とも担当部署が対応した。県には「知事の意向に配慮できずおわびします」、市には「ご迷惑をおかけしました」

などと話したという。県によると、藤田社長は知事との面会を希望しているが、知事は16日の会見で「具体的な解決策を示さない限り会う意味はない」と語った。県は昨年11月、防災工事に不備があるとして施工業者に中止を指示した後、同社にも是正を要請したが、同社は今年12日、県の意向に反して施設を譲渡した。

函南町メガソーラー計画（静岡朝日テレビ 2021 年 11 月 18 日放送）

反対グループと県が意見交換



静岡県函南町で計画されているメガソーラー事業をめぐり、反対するグループと静岡県の担当部署の関係者が意見交換を行いました。

県と意見交換を行ったのは函南町軽井沢のメガソーラー計画に反対する全国再エネ問題連絡会の代表者らです。この事業は、東京ドーム 13 個分の土地に、民間の会社が 10 万枚の太陽光パネルの設置を計画していて、一部の住民が環境や防災面への影響を心配し反対しています。

意見交換では、反対グループが同じ会社が作った山梨県甲斐市にあるメガソーラーが、当初の計画と構造が異なり、復旧工事が指示されていることなどを指摘。県に厳格に対応するよう求めました。



調査報道

「太陽光の乱開発は許さない」自治体首長の本腰に事業者は？

本誌が報じた山梨・甲斐、静岡・函南両市町の太陽光乱開発問題に動きがあった。反対運動の高まりを受け、事態改善へ本腰を入れる自治体首長。事業者の対応はいかに。

文 | 井関 晶

「単なる私の思い過ごしならいいのだが……」

静岡県函南町軽井沢の山あいでは進む大型メガソーラー建設計画を巡り、計画変更を届け出た事業者に対し町側が「不同意」を通知したことが明らかになった。建設反対を訴える住民側にとっては朗報のように見えるが、全国再エネ問題連絡会の山口雅之・共同代表の表情はなぜかさえない。その理由について、順を追って説明しよう。

この計画は、中部電力系工事会社のトーエネックが、2018年4月に国のFIT（固定価格買い取り制度）認定IDを取得。不動産開発会社のブルーキャピタルマネジメントが、発電所の施工を手掛ける事業構成になっている。

これに対し、土砂災害の誘発などを心配する地元住民らが反対運動を展開。去る7月3日には、軽井沢地区から東にわずか4kmほどの距離にある熱海市伊豆山で大規模な土石流災害が発生し多くの人命が奪われたことで、地元の不安は頂点に達した。しかしトーエ

ネックは計画続行の姿勢を変えず、同月26日に「函南町自然環境等とエネルギー発電事業との調和に関する条例」（再エネ条例、19年10月施行）に基づく「再エネ発電事業届出書」を町に提出した。

この条例には、町長の同意なしに施設を設置できないとする規定がある。「本計画は不同意の要件である事業抑制区域に該当するため同意はあり得ない」とする住民側の訴えをよそに、町では事業者が条例施行前に静岡県に林地開発許可申請を行っているため、「事業に着手済み」と解釈。遡及適用は難しいとして、同意・不同意の判断を見送る姿勢を示していた。

突然の計画変更の狙いは「不同意」に不可解な点

「伊東市と伊豆メガソーラーパークの訴訟を巡る東京高裁の判例（4月21日付）からも明らかでない。遡及問題は起こり得ない。にもかかわらず町が法的根拠なく判断を1カ月以上放置するなら、町長に対する義務付け訴訟もあり得

る」。住民側の強硬姿勢を背景に動いたのは、町ではなく、トーエネック。事業届出から3週間後の8月24日に突如、発電出力や運転開始時期などの計画を変更する旨を届け出たのだ。すると、町側は変更部分には条例適用が可能と判断。10月27日、防災上の危険など14項目を理由に「不同意」を通知するに至ったわけだ。

この結果、メガソーラーの設置は事実上認められないことになり一件落着か。と思いきや、前出の山口代表は「まだ安心はできない」とした上で、こう続けた。

「今回の不同意については、事業者によるトラップの可能性が考えられる。何よりトーエネックとブルーは条例施行から2年もの間、届け出を拒み続けていたのに、7月に一転申請に踏み切り、そのわずか3週間後に今度は変更を届け出たこと自体が不自然だ。今後、事業者は変更届を取り消すなどで不同意の効力をなくすシナリオを描いているのかも。今回の件でひとまず住民を安心させ、油断を生



じさせる狙いがありそう」

山口氏によれば、町が事業者とつながっている可能性も否定できない。「町は条例制定前から計画推進の意思があったと認められる公文書が存在する」ためだ。また再エネ条例に定める事業抑制区域の件を、不同意理由に明記しなかったことも不可解だという。ともあれ、結果的には事業者の変更届のおかげで、町は義務付け訴訟を回避できた格好になった。

表向き反対の立場を取る自治体は、実は水面下で事業者と手を結んでいるケースは決して珍しいことではない。前出の伊豆メガソーラーパークの訴訟では、原告側の小野達也・伊東市長が係争の最中に被告側の事業者と計画推進に向けての密約を交わしていたことが発覚、謝罪に追い込まれた。

「町長の不同意を受け事業者が撤退するのか、それとも懸念していることが現実となるのか、今後の動きを注視していく」(山口氏) もちろん、全国を見渡せば事業者寄りの自治体ばかりではない。

太陽光の乱開発に対して、厳しい姿勢で挑む自治体も少なからずある。その代表が山梨県だ。

「信頼の土台が破壊された」事業者撤退劇に知事激怒

〔甲斐市葛蒲沢の大型メガソーラーについて〕安全確保のための対応をしてくださいと申し入れをしてきたが、責任を感じていないような形で(発電所を)譲渡したことは、社会的責任の欠如と言わざるを得ない。極めて不誠実な行為で、強い憤りを禁じ得ない」

長崎幸太郎知事は11月12日に開いた臨時会見で、メガソーラー事業者が県の要請に従わず発電所譲渡に踏み切ったことを、強い口調で非難した。問題の事業者は何と両南町と同じ、トーエネット、ブルーの2社である。

関係筋や報道によると、ブルー社が林地開発許可を受け昨年からの工事を手掛けてきたメガソーラーの運営権利(FIT認定ID)を、トーエネットが取得。その後、調整池や水路、太陽光パネルの設置

などで不正や欠陥が判明し、地元から不安の声が高まっていた。

こうした中、長崎知事は8月末にトーエネットの幹部を県庁に呼び、設備の工事と維持管理に万全を期すよう要請。同社側は「法令に従い、責務を果たしたい」と工事をやり直していたが、11月11日に担当者から「ブルー社から責任をもって設備を完成させるため買い戻したい」との提案があり、施設を譲渡する旨を伝えた。県側は「受け入れられない」と再考を求めたものの、翌12日に両社は譲渡契約を交わしたという。



発電所の建設予定地は災害危険エリアに(両南町)

「申し入れが完全に無視され、信頼の土台が破壊された」「場合によっては人の命が関わる問題を放擲して逃げ去るのは、あまりにも無責任」――。長崎知事の会見発言は痛烈だ。これを受け、トーエネットでは「譲渡後も工事の状況を現場で確認し、必要に応じて指導する」と説明。15日には藤田祐三社長ら幹部が県を訪れ、「知事の意向に配慮できず、おわびします」と謝罪した。

内情を知る関係者によれば、トーエネットの撤退劇は親会社の意向を踏まえたものとみられる。今後、両南町の案件からも同様に手を引く可能性もあるが、問題はそこのやり方だ。「地域にきちんと理由を説明した上で、立つ鳥跡を濁さないよう最大限の配慮をもって撤退するのが筋。夜逃げのような態度が許されると思ったら大間違いだ」(山梨県関係者)

太陽光事業がコンプライアンス問題に発展するとは。FIT制度の10年前には想像し得なかったような事態が現実化している。

中部電力子会社に地元が激怒

「夜逃げ同然」でメガソーラー売却
中部電力子会社に地元が激怒

中部電力の電気工事子会社、トーエネットが山梨県甲斐市で運営するメガソーラーを、施工業者のブルーキャピタルマネジメント（東京・赤坂）へ譲渡したことに地元の反発が沸騰している。防災対策の不備を県に指摘され、トーエネットは同施設の工事のやり直しを指導されていたが、それを果たさずブルー社へ責任転嫁した形だ。「夜逃げ同然」と県は憤る。

ブルー社の原田秀雄社長はバブル期に地上げで荒稼ぎした。いわく付きの人物。大分県や宮城県でもメガソーラー開発を進めているが、杜撰な工事が地元の反感を買っている。トーエネットはもとブルー社から甲斐市の施設を買取り、運営していた。県によると十一月十一日、トーエネット担当者が譲渡の意向を伝達、県は「受け入れられない」と再考を求めたが、翌日、一方的に譲渡したことが判明した。

背後には、中電からトーエネットへ撤退指示があったとされる。地元では「ブルー社が工事をやり直すとは思えず、転売されるだけ。再エネを食い散らかした子会社を制御できない中電の罪は重い」と、林欣吾社長の責任が指摘される。

中電への批判が噴出（山梨県甲斐市の発電施設）



メガソーラー計画で函南町

業者に「町長の同意必要」

メガソーラー計画で函南町

函南町議会12月定例会は1日、一般質問を行い、町は同町軽井沢地区で大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設計画を進める事業者に対し、事業を継続する際は町長の同意を得るよう求める指導・助言を行ったことを明らかにした。町は10月に事業計画の変更部

分について「不同意」を通知している。田中正美氏（共産）らへの答弁。

町長の同意なしに施設を設置できないと定める町条例に基づく措置。町は不同意の理由を「住民の理解を得られていない」と指摘。業者側が今後、町の指導や助言に従わない場合

合は勧告、公表の手続きを進める。経済産業省が認可する電力の固定買い取り制度（FIT）は法令順守を前提とするため、条例違反になれば業者の認定取り消しが講じられる可能性があるという。

このほか、林地開発を許可した県に対しても許可取り消しを含め

た再審査を要望するとし、建設措置に向けて「町民、議会、行政が一体となりできる限り対応したい」と述べた。

通学路の安全対策
予算編成で要望書
長泉町議会・政和会
長泉町議会会派の政

河津町 日本
減災対策、子
河津町は30日、日本
郵便と荷付連携協定を

メガソーラー計画反対派

函南町条例改定 住民直接請求へ

メガソーラー計画反対派

函南町軽井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画に反対する住民グループが14日、町民3533

人の署名を町選挙管理委員会に提出し、設備の設置に町長の同意を必要とする町条例の一部改定を直接請求す

る。町は条例に基づき業者が8月に出した計画の変更部分を不同意としたが、改定により変更前も含めた全ての計画に対する不同意の決定を求める。

経済産業省が認可する電力の固定買い取り制度（FIT）は法令順守を前提とし、仮に業者が町の条例に違反

した場合は「認可の取り消しもあり得る」とされる。一方、町は2019年10月の条例施行前に事業の手続きが始まっていたことから、当初の計画には「遡及（そきゆう）適用できない」との考えを示していた。このため、住民グループは直接請求で事業の起点を「手続き」ではなく「工事の着手」とし、現在も着手していない事業全体への条例適用を可能にする。

ただ「特定の業者を狙い撃ちする目的での条例改定は難しい」（町幹部）との見方もある。町は今年8月に提出された計画の変更部分については「遡及適用に当たらない」と判断し、現在の条例に基づく不同意を業者に通知している。

地方自治法が定める直接請求に必要な署名数は、同町の選挙人名簿登録者数（3万1842人）の5分の1に当たる637人。

メガソーラー建設止める会 町に一部改定

「現条例では阻止不可能」

メガソーラー建設止める会 町に一部改定請求

函南

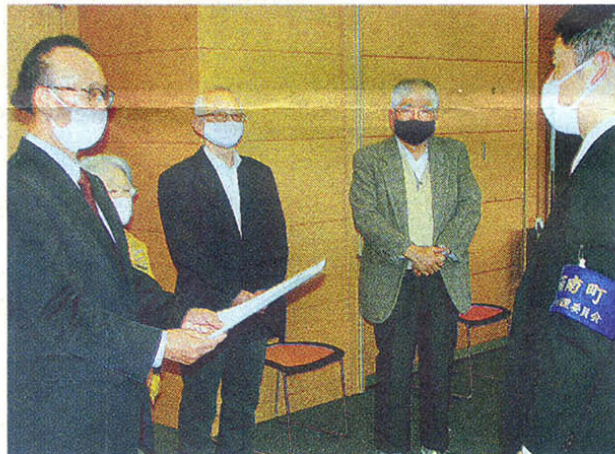
函南町の「住民投票で軽井沢メガソーラー建設を止める会」メンバー5人が14日、事業を行っていない事業者に町の同意を義務つける町条例の一部改定を町長に求める請求を、3540人の署名を添えて、町選挙管理委員会に提出した。

同会は、軽井沢地区でメガソーラー建設の環境アセスメントが進み着工までに住民投票が間に合わない可能性があるので、今回、11月からの署名活動を経て条例改定を直接請求した。

町の意思を反映できず「町民の意思に反してメガソーラーの建設が進んでいる」という。請求では、工事に着手していない事業者について、事業の実施や変更時に「町長の同意」を必要とする条項を経過措置に明記し、「使える条例にしてほし

い」と訴えている。町選管への請求に加した吉田有弘さん(69)は「現在の条例では軽井沢メガソーラーは対象外で、条例を改定しなければ止めることはできない」と話している。

この請求は、町選管による署名の審査、縦覧の後、仁科喜世町長に提出される。仁科町長は、事業者に対し「不同意」を通知している。



提出した署名の確認を受ける吉田さん(左)
＝函南町役場

町条例改定を直接請求

函南町
メガソーラー 反対派が署名提出

責任	内容	発行
<p>函南町軽井沢の大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画に反対する住民グループ「住民投票で軽井沢メガソーラー建設を止める会」は14日、施設の設置に町長の同意を必要とする町条例の一部改定を求める直接請求に向け、町民3540人の署名を町選挙管理委員会に提出した。</p> <p>町は2019年10月の条例施行前に事業の</p>	<p>手続きが始まっていたため、当初計画には「条例の遡及（そきゆう）適用はできない」と判断。今年8月に業者から届け出があった計画の変更部分にのみ、条例に基づく「不同意」を通知している。一方、同グループは条例の改定により事業の起点を「手続き」ではなく「工事の着手」と変えることで、現在も着手していない事業計画全体に</p> <p>対して条例適用が可能になると主張する。請求代表者は「変更部分だけの不同意は根拠に乏しい。事業全体に反対する強い姿勢を示し、确实なくさびを打ちたい」と請求理由を説明した。特定業者を狙い撃ちにする条例改定の正当性については、「何としてもメガソーラーの建設を止め</p>	<p>とした。</p> <p>直接請求に必要な署名は、同町の選挙人名簿登録者数（3万1842人）の50分の1に当たる637人。選管が20日以内に審査し、</p> <p>1週間の縦覧を経て返却される。直接請求を受けた町は議会を招集し、町議が条例改定について審議、採決を行う。</p> <p>（三島支局・金野真仁）</p>
	<p>10万円給付巡り国に苦言</p> <p>富士宮市長「振り回されている」</p> <p>富士宮市の須藤秀忠市長は14日の定例記者会見で、18歳以下の子どもへの計10万円相当の給付について政府が年々増える傾向にあることや、世帯への迅速な給付や利便性を考慮し、全額現金給付の方針を巡り、「度重なる政府の</p>	

条例改正直接請求署名 3540 人分

メガソーラーやめよ

静岡県函南（かんなみ）町の軽井沢地区で計画される大規模太陽光発電施設（メガソーラー）建設を止めようとして、「住民投票で軽井沢メガソーラー建設を止める会」は14日、再エネ発電事業を規制する太陽光条例の改正を求める直接請求署名3540人分を町選挙管理委員会に提出しました。

静岡・函南町

署名は11月10日から1カ月間で、条例改正案に必要な有権者50分の1（637人）を上回り、1割を超えました。

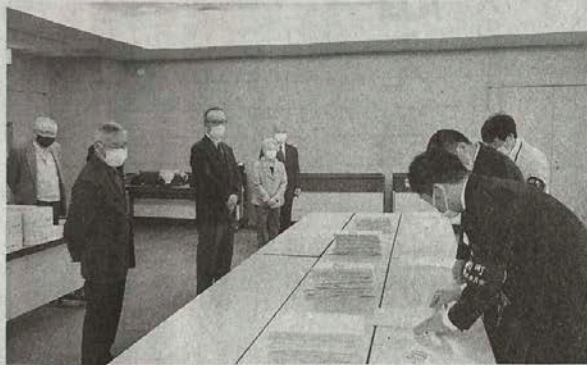
請求代表者の一人、丸山英子さんは「二軒一軒署名をお願いしたが、『山を崩すなんて』『みんな反対している』に止まらないの、お

かしい」とみんな口にした。すでに協力的で止めるために何かしたいという思いを感じたと話しました。

フルーキャピタルマネジメント（本社・東京都）が進める事業は、箱根山麓の65・3畝（東京ドーム約14個分の面積を開発し、約10万枚の太陽光パネルを敷くもので、土砂崩れや水害の発生、景観への影響が懸

条例改正直接請求署名3540人分

山を崩すなんて／災害の懸念



町選管による署名簿の点検を見守る「止める会」の人たち＝14日、静岡県函南町

念されています。町は事業への反対を表明していますが、町長の同意なしに施設を設置できないとする太陽光条例（2019年10月）前に事業の手続きが始まったため、「条例は遡及（そきゅう）適用できない」として、現行条例は、すでに

許認可などの申請や事業を行っている場合、「届出を求めることができる」としか規定されていません。止める会は、「工事に着手していない事業については、事業を実施しようとするときに該当すると認め、第9条3項の規定（町長の同意が必要）を適用する」といった追加・修正を求めています。

止める会の澤村正紀代表は、「たいていの条例は、付則条項で、着工の定義や着工している事業に対しての規定を定めている。函南はそれが不足している。条例改正で必要な部分を追加し、条例を適用し、確実に建設を止めていきたい」と語りました。

選管の審査や縦覧などを経て、来年1月、仁科喜世志町長に条例制定本請求をする予定です。

伊

(1) 第13778号 (昭和58年3月22日第3種郵便物認可)

「町条例適用は可能」

函南

メガソーラー 考える会 2、3月説明会計画

「函南町軽井沢地区のメガソーラー計画に反対する町民の動きが活発化する中、「軽井沢メガソーラー」を考える会(山口雅之共同代表)が来年2月と3月に、建設を止める方向で「町条例を適用できる」というこれまでの主張や全国各地の状況などを踏まえた説明会の開催を計画している。同会は、工事着手前の事業で、「土砂災害その他自然災害が発生するおそれがある」などとして「抑制区域であり不同意」と通知する

「町条例を適用できる」というこれまでの主張や全国各地の状況などを踏まえた説明会の開催を計画している。同会は、工事着手前の事業で、「土砂災害その他自然災害が発生するおそれがある」などとして「抑制区域であり不同意」と通知する

「建設反対」のための条例の「改定」を請求し、の町民が災害などに対する不安を感じている。条例適用に関連した全国自治体の実情を含め、函南町の対応についての質疑応答を通じて改めて町民とともに考えたい」と話している。

国会議員からも招き各月1回開く予定という。問い合わせは事務局(電0555(074)1678)へ。

解説・主張 SHIZUOKA

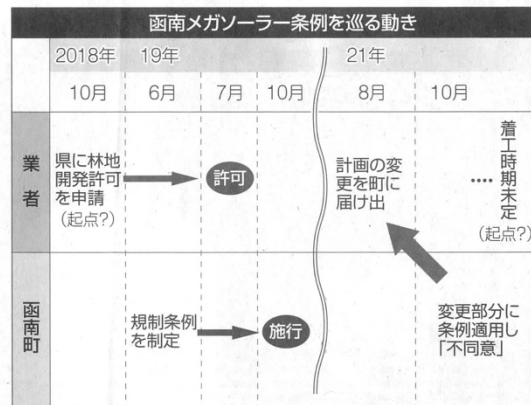
函南メガソーラー条例 適用巡り割れる見解

民間企業が進める函南町軽井沢の大規模太陽光発電所(メガソーラー)建設事業で、設備の設置を規制する町条例の適用を巡り町と一部住民の見解が食い違っている。論点は事業の起点が条例施行の前か、後か。建設反対の立場は同じだが、施行前に動きだした当初計画への適用に難色を示す町に対し、条例を改定して全面適用を求める住民の動きも出始めた。

条例が適用されると、業者は町長の同意なしに設備の設置が禁じられる。電力の固定買い取り制度(FIT)は法令順守を前提とし、業者が条例に違反すれば経済産業省から認可を取り消されかねない。町は事業者への「不同意」を示しているため、条例適用が事業の阻止につながるの見方は強い。

ただ、問題になるのが事業の「起点」と条例の「施行日」。同条例は2019年10月に施行されたが、業者は既に林地開発の許可申請を県に済ませていた。申請を事業の起点とみる町は当初計画への「遡及(そきやく)適用は困難」とし、今年8月に業者が届けた計画の変更部分にのみ条例を適用した。

事業「起点」施行前か後か



い事業全体への適用を求める。有権者の1割を超える3540人の署名を町選管に提出し、条例改定を町に直接請求する構えだ。

このほか、現条例は対象事業を「町内での設備設置発電」と定めており、「設置工事は始まっていない。今のまま全面適用できる」との声も上がる。

他方、三重県紀伊長島町(現紀北町)の産業廃棄物処理施設を巡る最高裁判例(2004年)では、県に対して施設を設置許可を申請する業者の動きを知りながら、規制条例を制定して一方的に事業を禁止した町の違法性を認めた。業者と

十分な協議を尽くした上で適正に指導し、業者の地位を不当に害することのないよう配慮する義務が町にあったとしている。

行政法などを専門とする県立大経営情報学部の小西敦教授は、同訴訟が最高裁と高裁で判決が分かれる「難問」とした上で、「一般論として、特定の事業を狙った条例制定や改定には慎重な対応が行政に求められる」と指摘する。

函南町の事業は防災上の危険や景観の阻害など住民の不安が大きく、町はこれら公益性を踏まえた難しい判断を迫られている。(三島支局・金野真仁)

最新情報は下記のウェブサイトをご覧ください。

→ <https://dialand.jp>